

# 2025年3月期 中間決算説明

北越メタル株式会社

東証STD【5446】

2024年11月14日

代表取締役社長 大洞 勝義

# アジェンダ

1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
4. 経営戦略
5. Appendix

1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
4. 経営戦略
5. Appendix



# グループ基本理念

事業の存続と発展を通じて、  
広く社会の公器としての責務を果たし、  
持続可能な循環社会の実現に貢献する。



代表取締役社長 大洞 勝義

# 企業情報 (2024年9月末時点)

社名	北越メタル株式会社
本社所在地	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号
代表者	代表取締役社長 大洞 勝義
資本金	1,969,269,920円
発行済株式数	3,994,000株
事業内容	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 銑鉄、鋼材、鋳鋼等鉄鋼一次製品の製造、加工および販売</li><li>2. 鉄鋼二次製品の製造、加工および販売</li><li>3. 非鉄金属、合金鉄の製造、加工および販売</li><li>4. 鉄鋼構造物の製造、加工および販売</li><li>5. 各種機械器具の製造、加工および販売</li><li>6. 窯業製品その他の土木、建築資材の加工および販売</li><li>7. 土木建築工事の請負施工</li><li>8. 一般および産業廃棄物の収集、運搬、ならびに処理とその再生製品の販売</li><li>9. 貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業および倉庫業</li><li>10. 前各号に付帯または関連する一切の事業</li></ol>
従業員数	498名(連結)／398名(単体)
主要株主状況 (持株比率)	トピー工業(株) 33.69%、伊藤忠メタルズ(株) 8.87%、(株)第四北越銀行 4.81% (持株比率は自己株式を控除して計算しています)

# 沿革

- 信濃川の水力発電と、その電力による電気化学品生産というサステナブルな事業を祖業としています。
- 1960年頃から、電気炉による製鋼圧延事業に進出しました。

1942

1905年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。

1964

東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所を合併、社名を北越メタル(株)に改称し、製鋼圧延一貫メーカーとなる。

2000

(株)アールディメタルを吸収合併し、土木資材の販売を開始。

2019

北越興業(株)及び(株)北越タンバクルを吸収合併。

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

1961

東都製鋼(株)  
(現・トピー工業(株))の  
グループ会社となる。

1972

製鋼用50t電気炉及び  
連続鑄造設備を新設。

1992

鑄片直送設備及び  
鑄片ヤード新設。  
本社新社屋完成。

2020

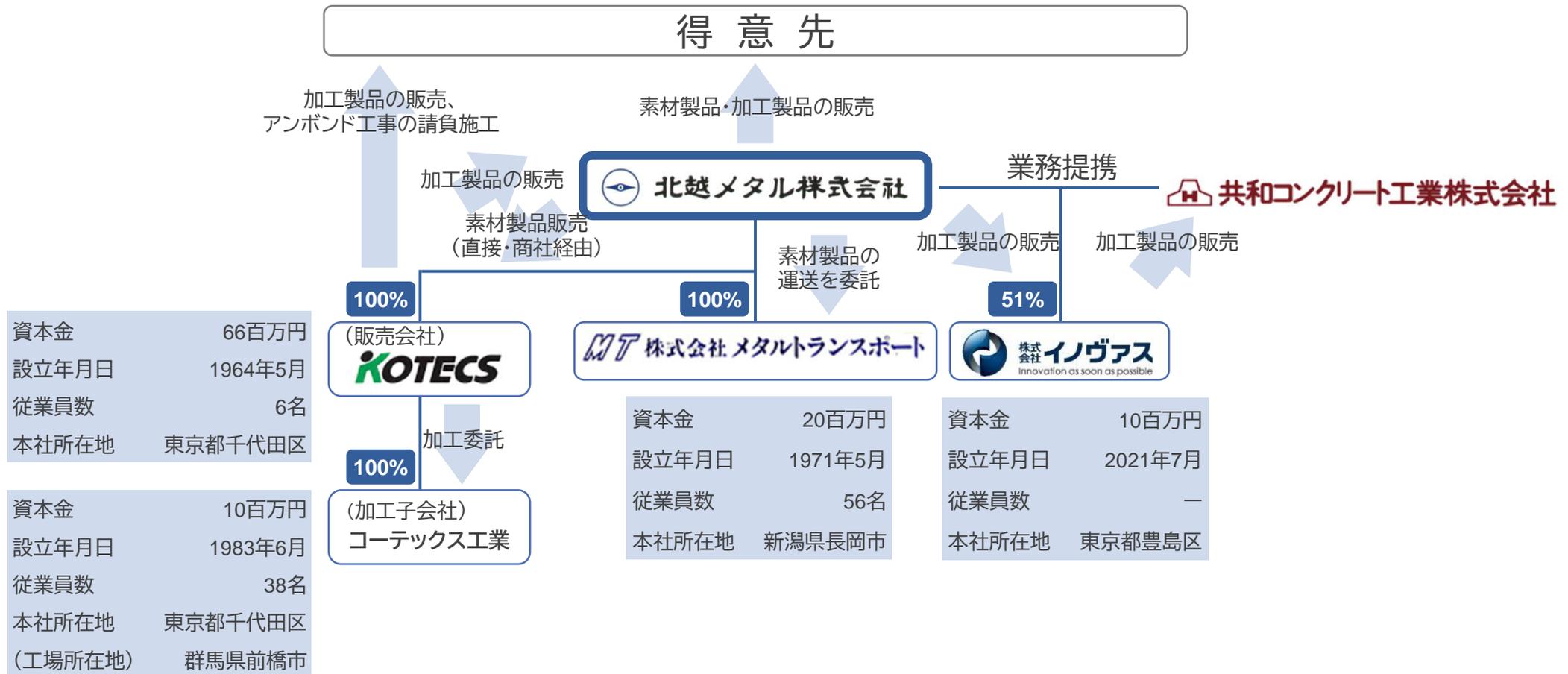
(株)コーテックス及び  
(株)コーテックス工業を  
子会社化。

2021

共和コンクリート工業(株)  
と業務提携し、  
(株)イノヴァスを合併設立。

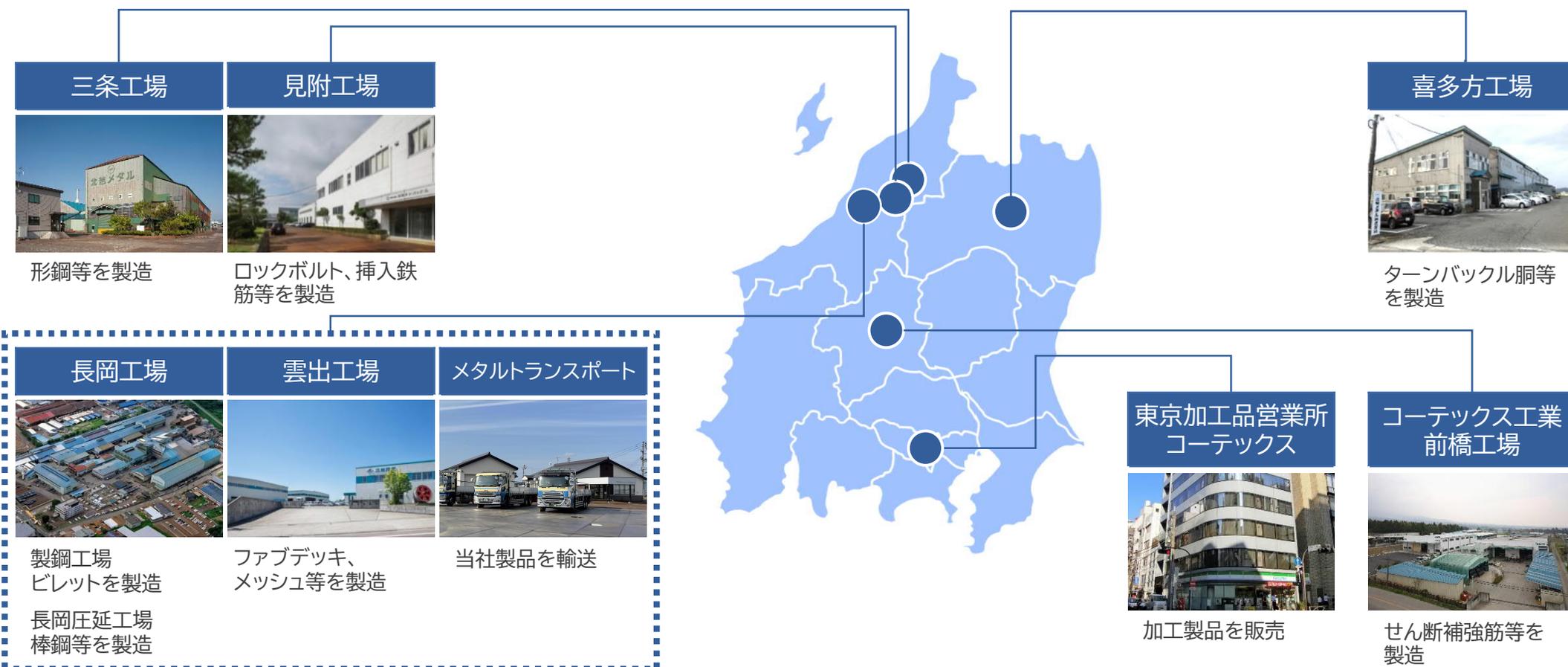
# グループ関係図(2024年9月末時点)

- 共和コンクリート工業との共同出資により2021年7月に設立したイノヴァスを含め、5社でグループを形成しています。



# 事業所の紹介

- 当社グループは長岡の製鋼・圧延工場を中心に製造拠点が6カ所あるほか、加工製品の関東における販売拠点として東京加工品営業所があります。



1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
4. 経営戦略
5. Appendix



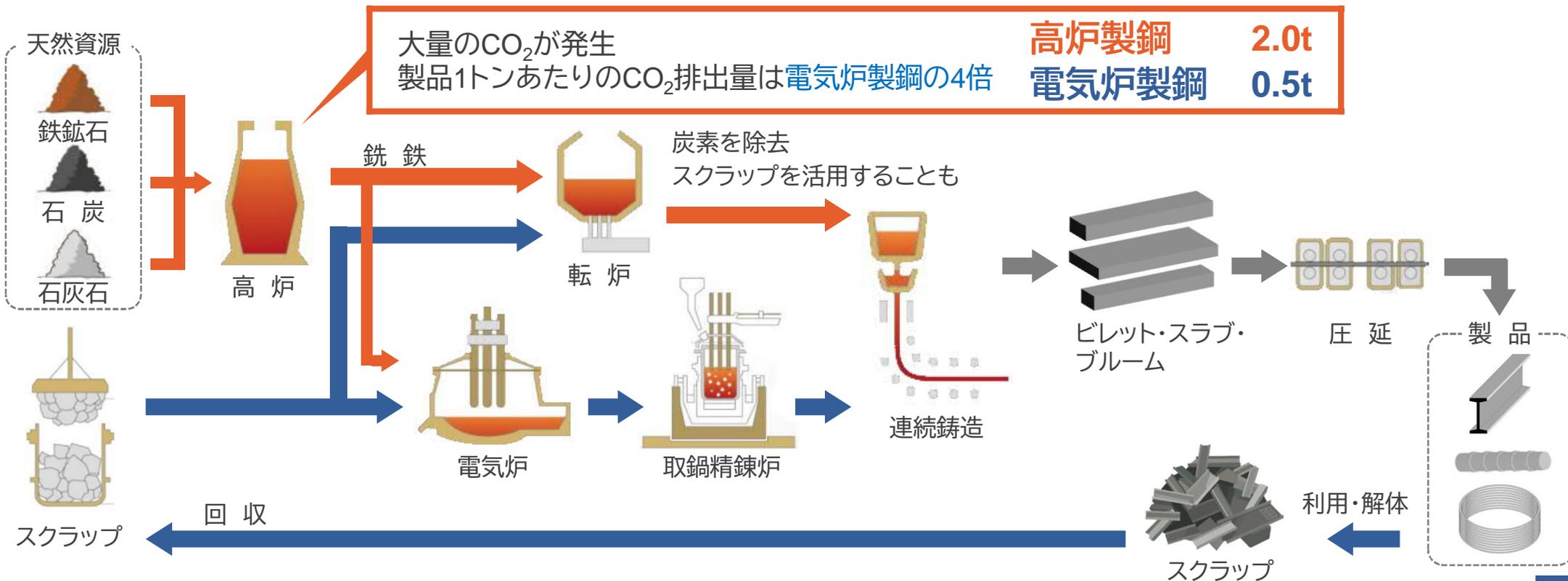
# 「鉄にいのち ひとに未来」

- 当社は電気炉を使用して、役割を終えた鉄スクラップから、鉄筋棒鋼を中心とした高品質な鉄鋼製品を製造する、製鋼圧延業を展開しています。
- 「鉄にいのち ひとに未来」をモットーに、鉄のリサイクルを通して、地域の「持続的循環型社会」の一翼を担う企業グループです。



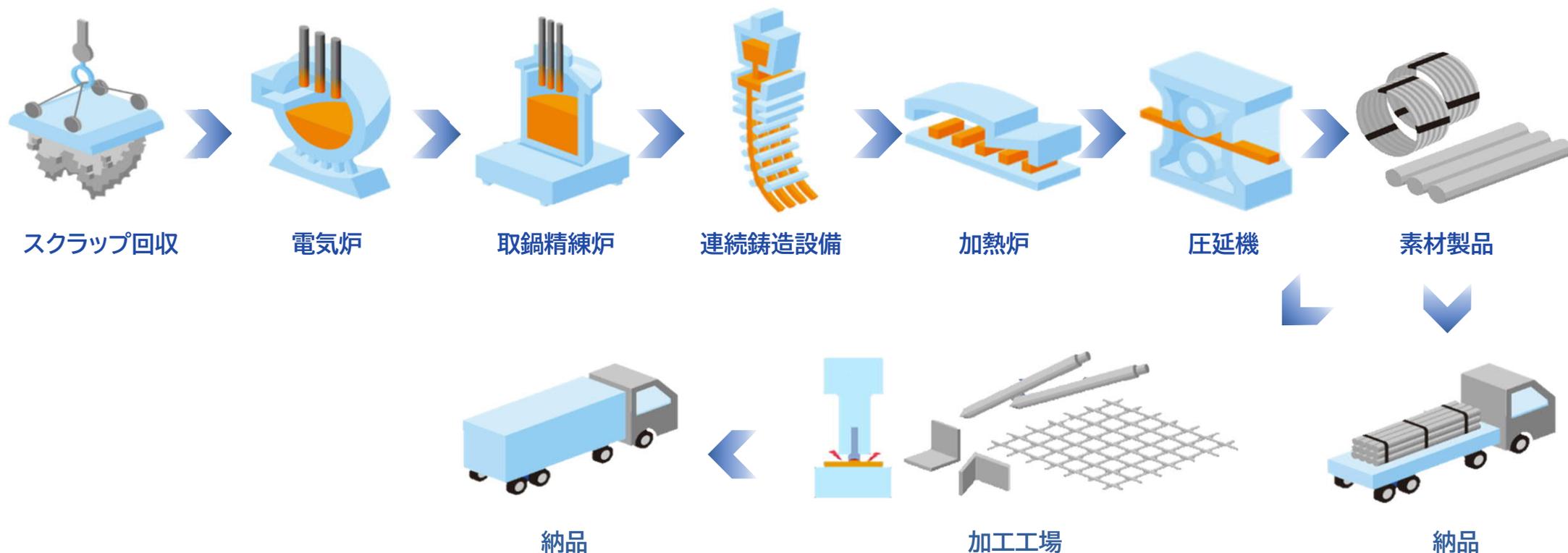
# 鋼材の製造プロセス

- 鋼材の製造方法は、鉄鉱石をコークスで還元する高炉製鋼と、当社のように鉄スクラップを電気を使って溶解する電気炉製鋼に分かれます。
- 高炉製鋼に対しCO<sub>2</sub>発生量が4分の1と、**電気炉製鋼は環境にやさしい製鋼法です。**



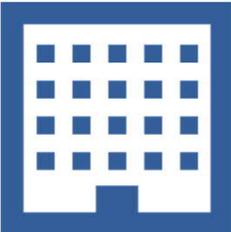
# 製造工程

- 当社は、製鋼から素材製品の圧延、下流工程である二次加工までの一貫した製造プロセスを持っています。上流工程で成分を調整し、加工に適した素材製品を作ることができるのが強みです。



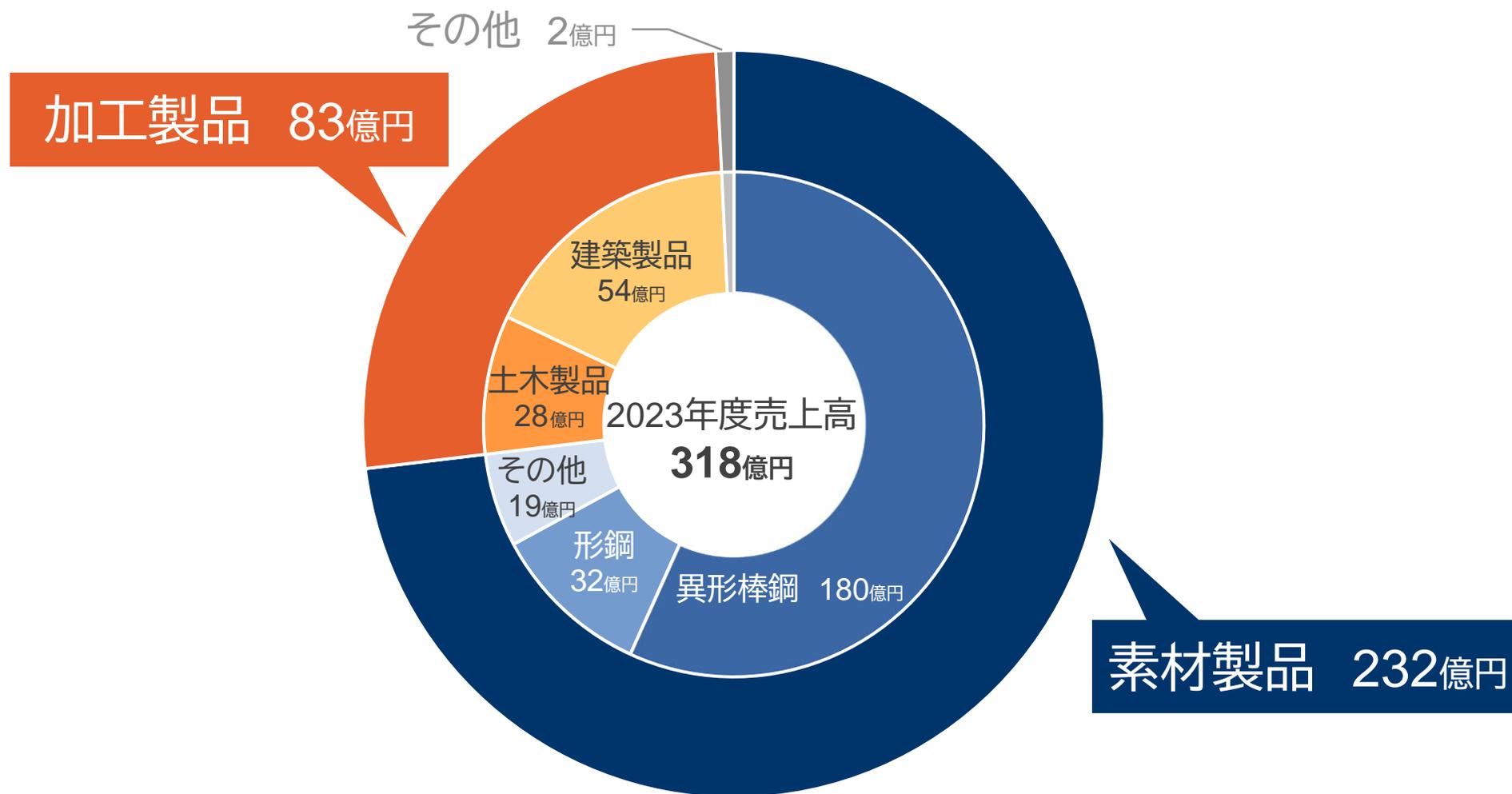
# 製品区分

- 当社の製品は、以下の3種類の用途と、それぞれ鉄鋼一次製品である**素材製品**と、素材製品を二次加工した**加工製品**に分類されます。

		素材製品	加工製品
	建築用資材	鉄筋・柱等の建造物の構造用資材 床材・建築用金物等の仕上用資材 等	異形棒鋼 バーインコイル 等辺山形鋼
	土木用資材	トンネル工事の支保材 河川・海岸工事の補強材 等	開先付き異形棒鋼 せん断補強筋 ファブデッキ ターンバックル胴
	建機・自動車 関連部品	トラックのホイール部材 農機具、建設機械等の履帯 部品 等	形鋼(グレーチング受け 枠用鋼材)
		形鋼(ホイール用リング材、 小形ショベル用履板)	ロックボルト メッシュ 挿入鉄筋
			スプリングチェーン

# 売上高の構成比

- 当社グループの売上高は、異形棒鋼を中心とした素材製品が約4分の3を占めますが、それらを加工した加工製品が約4分の1を占める点が特長です。



# 新潟県内の施工実績

- 当社が製造した製品は、様々な建築物や土木構築物などに使用され、特に主力製品である異形棒鋼は、県内の数多くの大型建築物を支えています。



長岡市大手通再開発  
(2025年竣工予定)



シティホールプラザ  
アオーレ長岡



朱鷺メッセ



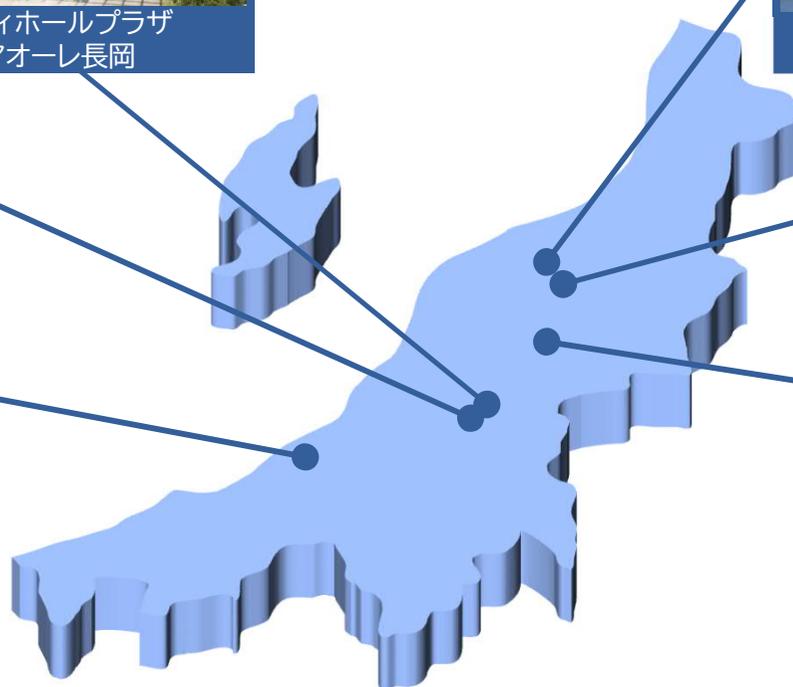
デンカビッグスワンスタジアム



上越市立水族館うみがたり



県央基幹病院



# 全国の施工実績

- 当社の加工製品は新潟県内に留まらず、全国各地の多くの大型建築物や土木工事に使われています。



大阪第6地方合同庁舎

愛知国際アリーナ  
(2025年竣工予定)東海北陸自動車道四車線化  
(施工中)北海道新幹線トンネル  
(施工中)

長崎スタジアムシティ



東京有明アリーナ

東京国際空港第1ターミナル  
(2026年竣工予定)豊洲市場  
(東京都中央卸売市場)

1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
4. 経営戦略
5. Appendix

■ 本資料における記載金額は、注記がない限り表示単位未満を切り捨てて表示していますので、数値の和・差と合計が一致しない場合があります。

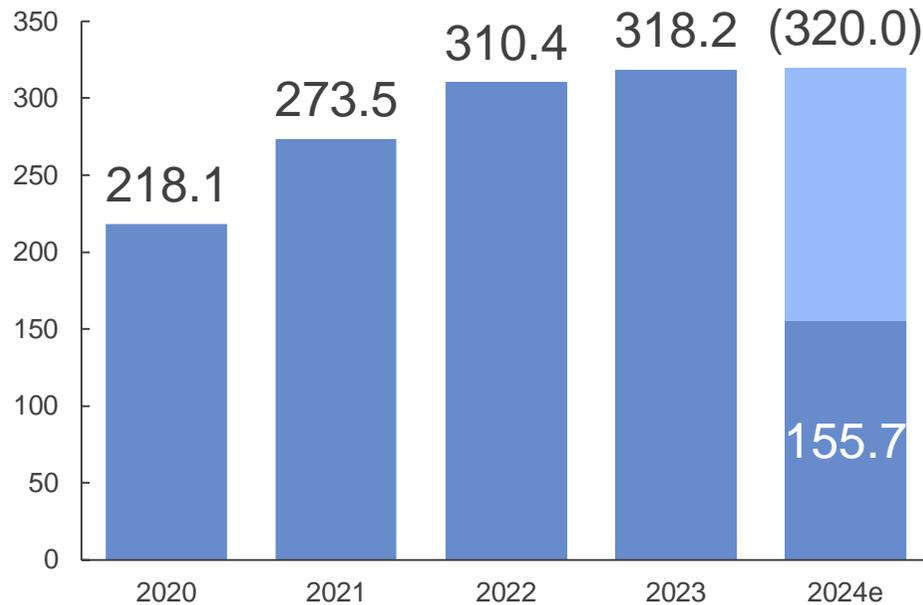


# 業績ハイライト

- 当中間期は、鉄スクラップ価格が高値で推移するなか、資材高騰や人手不足を背景に国内鋼材需要が減少し、製品販売単価の面では苦戦しました。
- しかし、市況だけでなく、自社努力もあわせたコスト低減等により、当中間期は前年同期並みの営業利益を確保、通期では前年度を若干上回る水準の営業利益を見込みます。

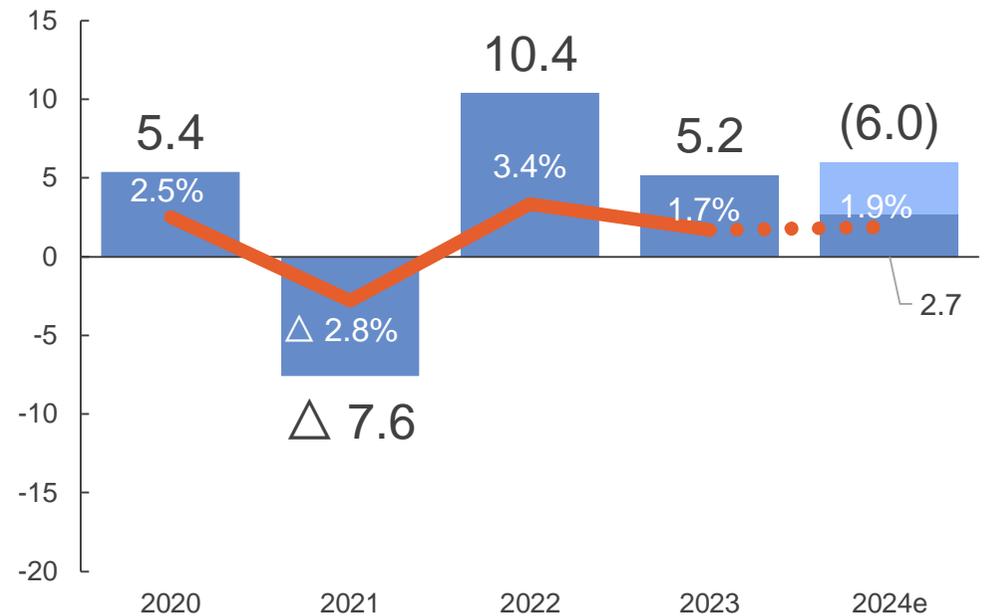
単位:億円

## 売上高



単位:億円

## 営業利益・売上高営業利益率



# 損益計算書

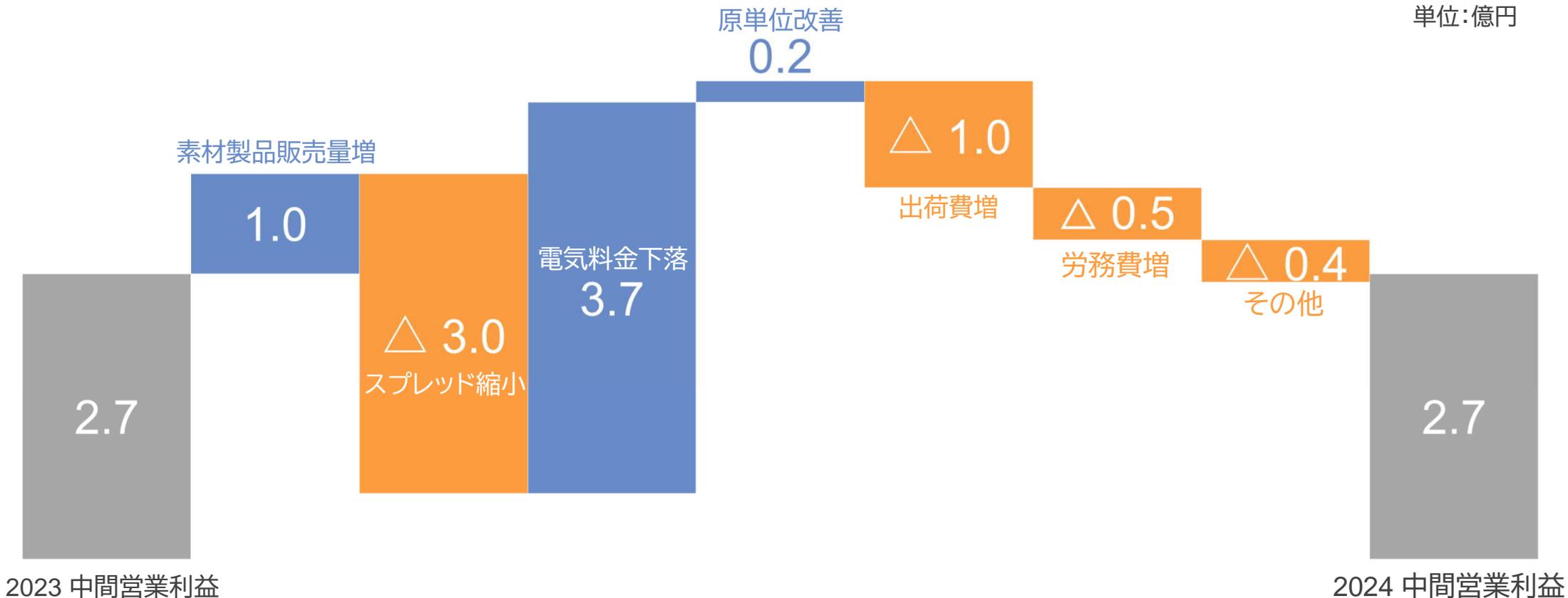
- 営業利益は**2.7億円**と、前年同期並みの水準を確保しました。
- 2024年5月に公表した業績予想に対しては**0.7億円**の増益です。

単位:億円

	2023 中間	2024 中間予想	2024 中間	対前期増減	対予想増減
売上高	154.2	155.0	155.7	1.5	0.7
売上総利益	18.5	—	19.0	0.5	—
販売費及び一般管理費	15.7	—	16.3	0.6	—
営業利益 (営業利益率)	2.7 (1.8%)	2.0 (1.3%)	2.7 (1.8%)	▲ 0.0	0.7
経常利益 (経常利益率)	3.3 (2.2%)	2.5 (1.6%)	3.5 (2.2%)	0.1	1.0
親会社株主に帰属する中間純利益	2.1	1.5	1.9	▲ 0.1	0.4
自己資本利益率(ROE)	1.3%	0.9%	1.2%	▲ 0.1pt	0.3pt
総資産利益率(ROA)	1.1%	—	1.1%	0.0pt	—

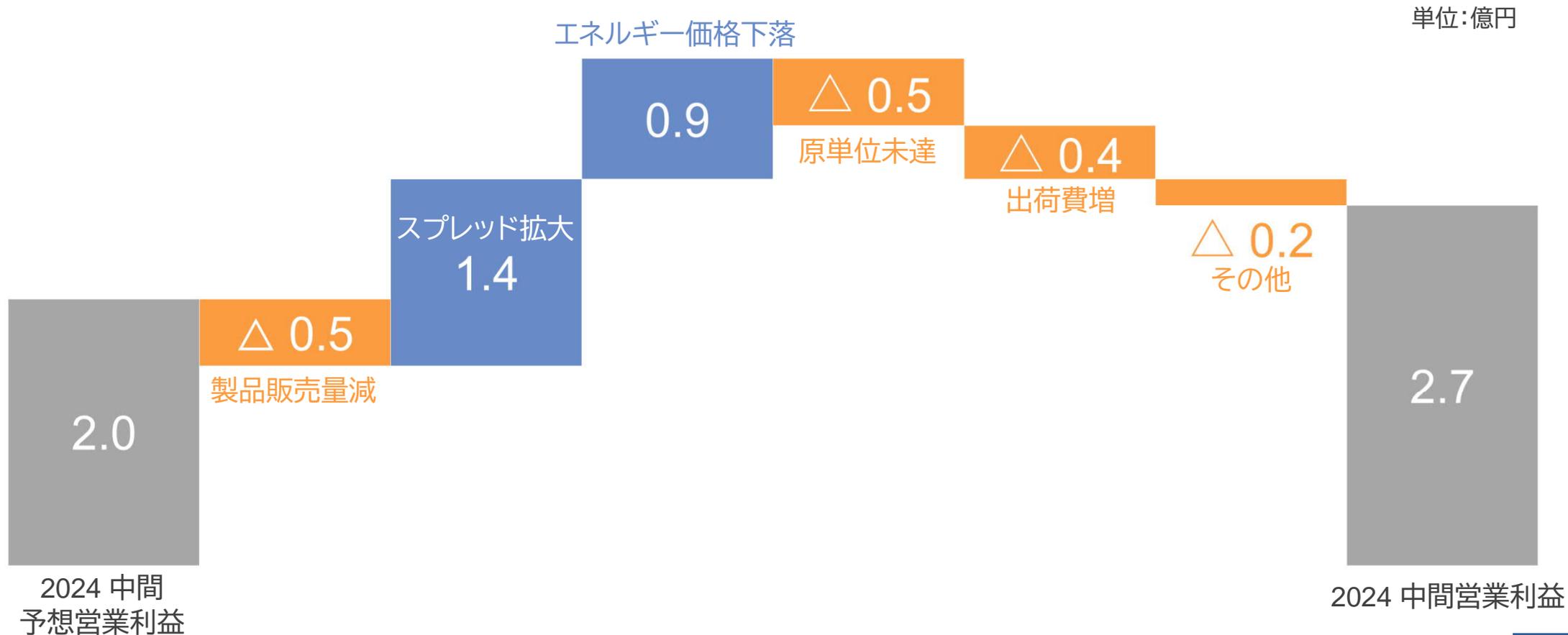
# 営業利益の増減要因(対前年同期)

- 素材製品の販売量が増加したほか、電気料金の下落やコスト改善努力により原単位が改善したものの、鋼材市況が弱含みで推移したことなどによりスプレッドが縮小し、前年同期並みの営業利益となりました。



# 営業利益の増減要因(対予想)

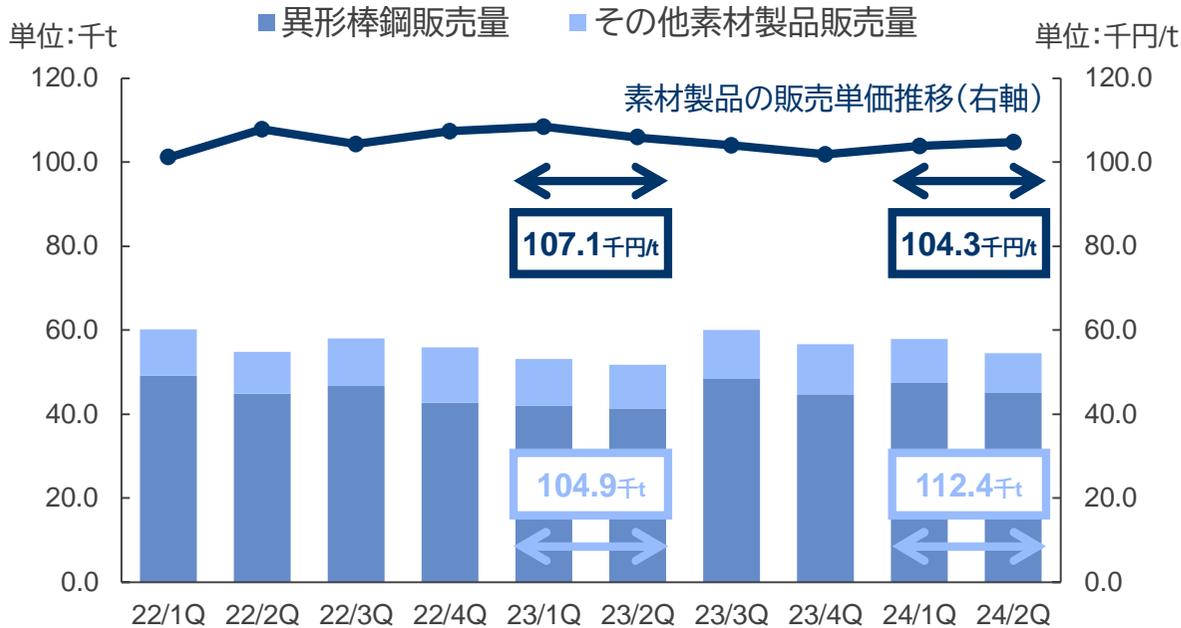
- 鉄スクラップ価格が安価に推移したことで**スプレッドが拡大**したほか、**エネルギー価格が抑えられた**ことで、2024年5月に公表した予想に対して、**営業利益は0.7億円の増益**となりました。



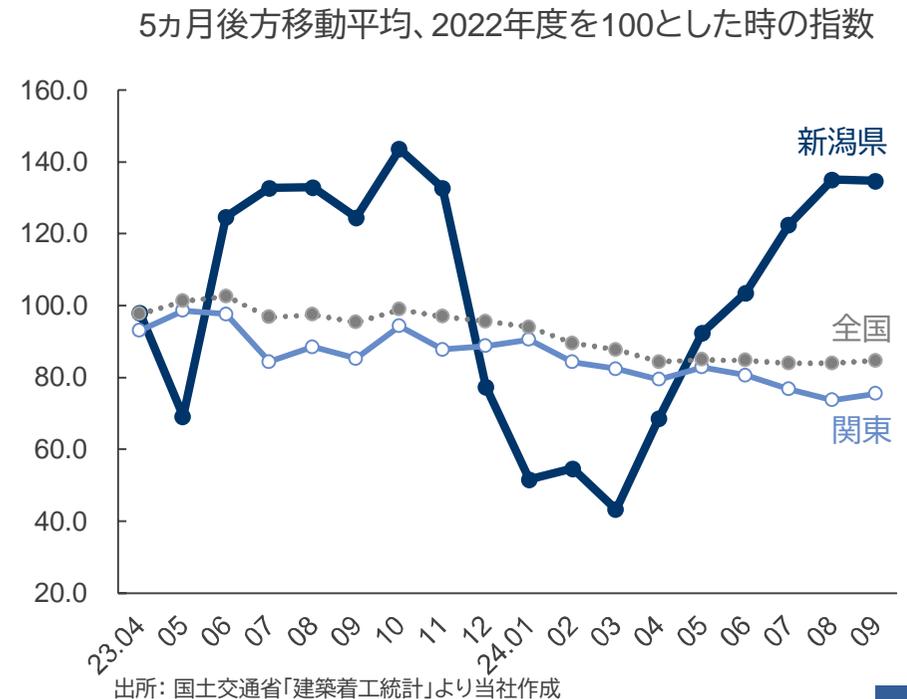
# 素材製品販売量・販売単価の推移

- 建設工事案件の工期遅れなどにより鉄筋需要が引き続き低迷しており、素材製品の販売単価は下落しました。
- 販売量については、全国的に鉄筋需要が低迷するなか、新潟県内および近県の大型案件を受注・出荷したことで、当社においては増加しました。

素材製品販売量・販売単価の推移

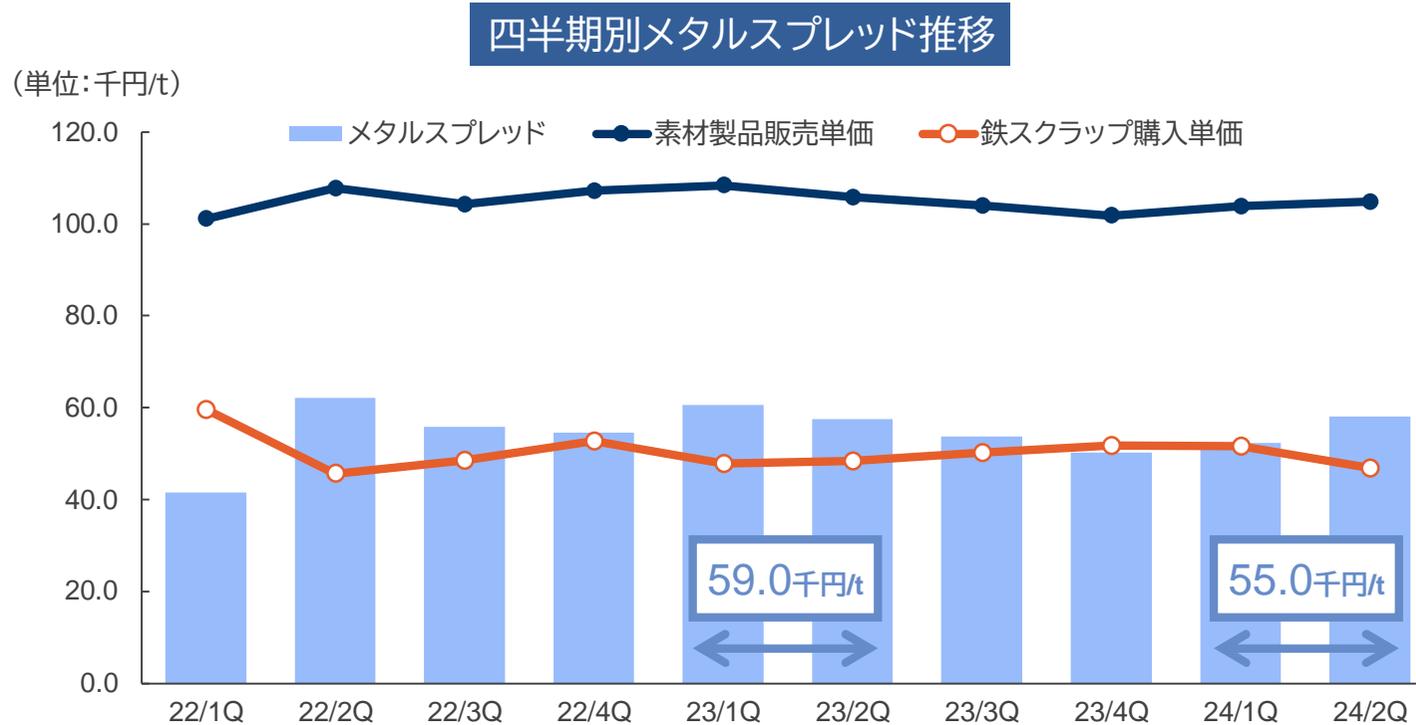


RC造着工床面積の推移



# メタルスプレッドの推移

- 鉄スクラップ購入単価は、前年度から上昇傾向が続き、今年度も第1四半期まで高止まりで推移しましたが、第2四半期に急落しました。
- しかし、素材製品の販売単価は緩やかに下降しており、値差であるメタルスプレッドは、前年同期比で4.0千円/t縮小しました。

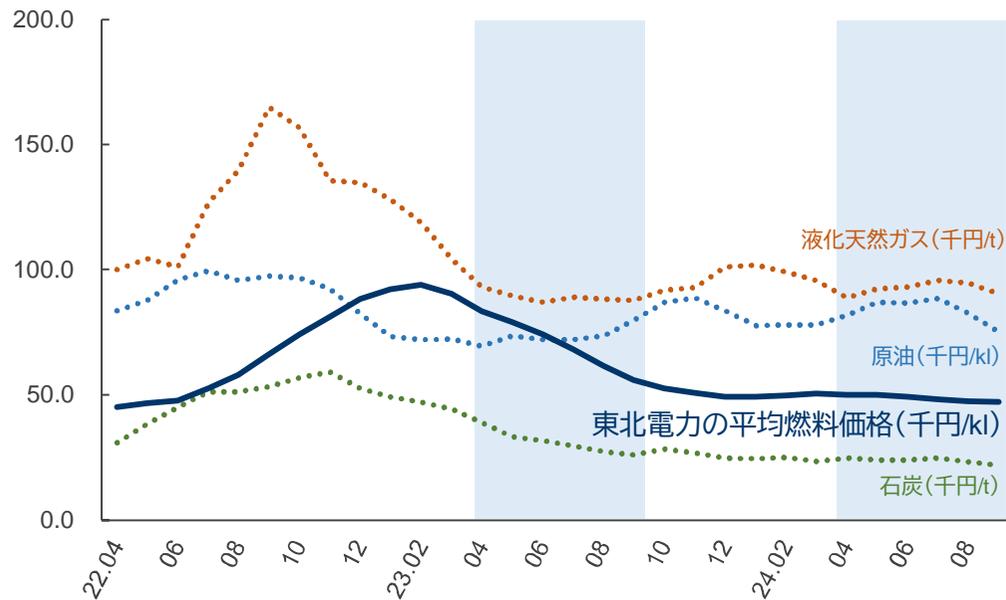


# 電気料金下落

- 火力発電に使用される燃料価格の低下等により、**電気料金は下落しました。**
- 下落幅は電力会社により異なり、対前年同期では、**東北電力管内である当社は、他地域に比べて下落影響が大きかった**といえますが、単価は引き続き高水準にあります。

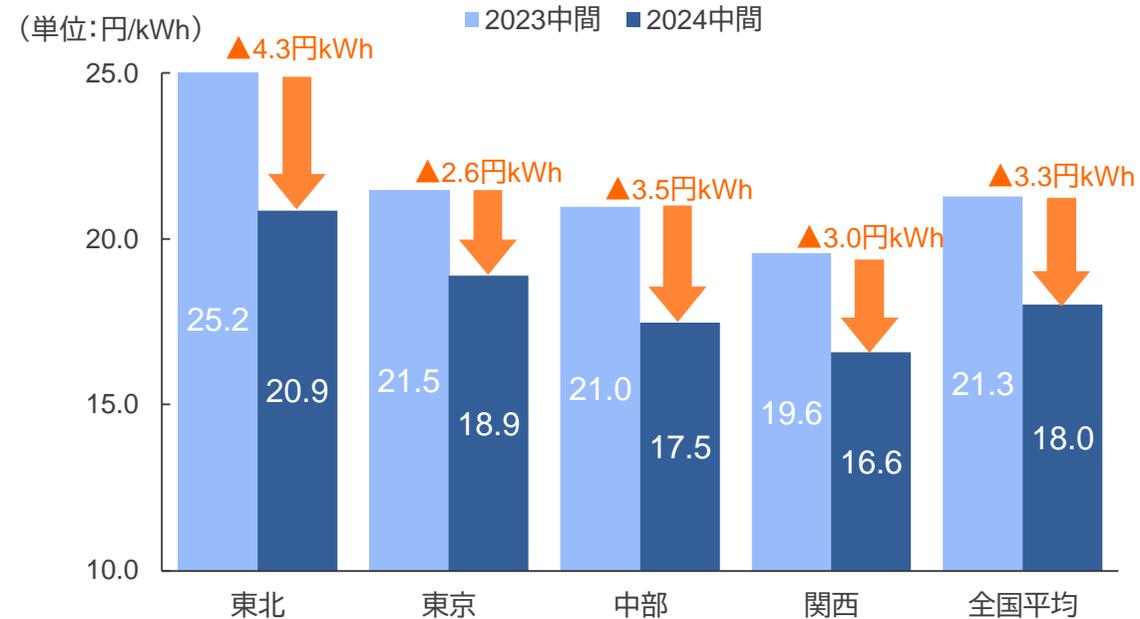
### 東北電力の平均燃料価格の推移

※平均燃料価格は3～5ヶ月前の燃料価格の平均



出所:東北電力(株)「燃料費等調整単価表」および財務省「貿易統計」に基づき当社作成

### 電力供給地域別特別高圧電力単価の前年同期比較



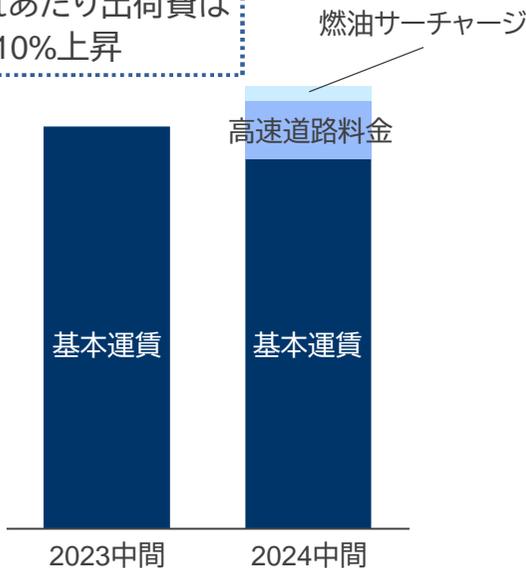
出所:電力・ガス取引監視等委員会公表データに基づき当社作成(2024中間は4月～7月度の平均)

# 出荷費の増加

- ドライバーの処遇改善に向け、2024年4月からの法規制が強化されており、当社においてもこのような社会的要請に対応すべく、**燃油サーチャージ制の導入**や**高速道路料金負担**を反映した結果、出荷費が増加しました。
- 引き続き物流コストの上昇影響を緩和し、ドライバーの**待機時間短縮を通じて負荷を軽減**するため、積極的な取り組みを進めてまいります。

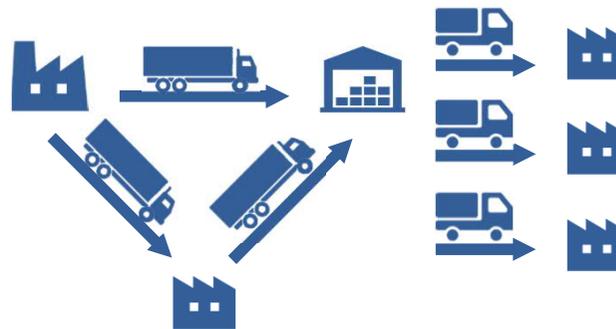
## 素材製品のtあたり出荷費構成

tあたり出荷費は  
10%上昇



## 物流コスト上昇の緩和策

① 北関東の倉庫を中継拠点として活用、トレーラーでまとめ輸送後、ラストワンマイルをトラック輸送。



② 小口物件をトレーラーで合積み輸送、荷卸し後、中継拠点である倉庫に入庫し、ラストワンマイルをトラック輸送。

③ 全国の倉庫で保管する土木資材について、九州方面を中心に、鉄道コンテナ輸送を活用。コストメリットだけでなく、CO2削減効果も。



- 施策の実効性を高めるため、取引先にも納品リードタイムの確保や、納入ロットの拡大をお願いしています。
- 自社努力だけでは吸収しきれない物流コストアップは、製品販売価格への転嫁をお願いしています。

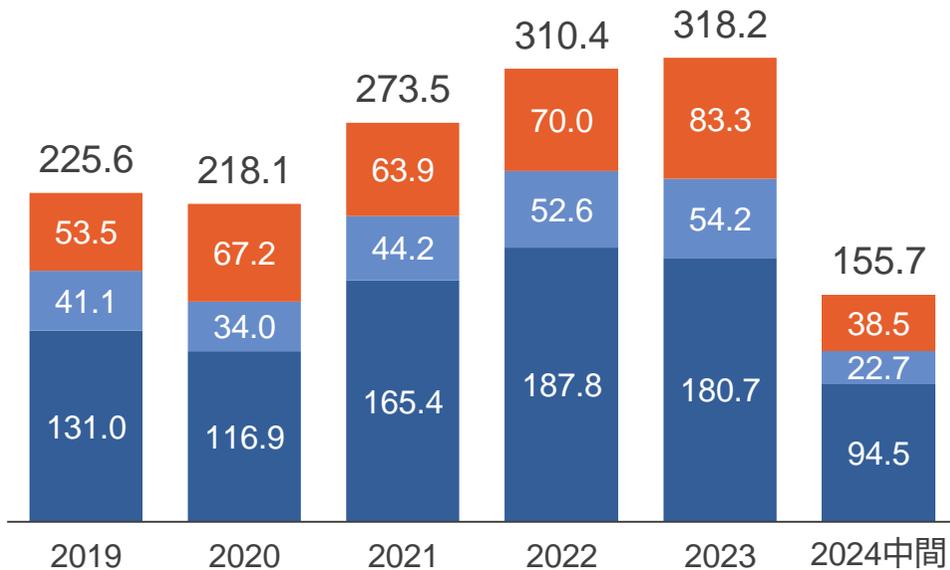
# 素材製品と加工製品の売上高・利益推移

- 異形棒鋼は、市場規模は大きいものの、ボラティリティが高く、不安定な事業であり、加工製品事業が安定した収益源となっています。
- 持続的成長に向け、強みである加工製品事業を一層強化してまいります。

## 売上高の推移

単位:億円

■ 異形棒鋼 ■ その他素材製品 ■ 加工製品他



## 本社費控除前営業利益の推移

単位:億円

■ 異形棒鋼 ■ その他素材製品 ■ 加工製品他



※ たな卸資産評価損および戻入益を含まない。本社費控除前営業利益(未監査の参考数値)

# 貸借対照表

- 債権・債務の相殺によるバランスの改善や、有利子負債の返済により、**総資産を圧縮**。自己資本比率、D/Eレシオ等の**安定性指標は良好な値**です。

単位:億円

	2024.3末	2024.9末		2024.3末	2024.9末
流動資産	153.8	141.8	流動負債	90.8	78.1
現金及び預金	27.7	21.2	仕入債務	57.9	46.7
売上債権	82.2	70.8	有利子負債	22.6	20.4
たな卸資産	42.3	46.2	その他	10.3	10.8
その他	1.5	3.4	固定負債	27.0	25.4
固定資産	133.7	132.9	有利子負債	15.1	12.9
有形固定資産	103.0	103.1	その他	11.8	12.4
無形固定資産	0.3	0.3	負債合計	117.9	103.5
投資等	30.3	29.3	(うち有利子負債)	(37.7)	(33.4)
資産合計	287.6	274.7	純資産合計	169.6	171.2
			負債・純資産合計	287.6	274.7
			自己資本比率	59.0%	62.3%
			D/Eレシオ	0.22倍	0.20倍

# キャッシュ・フロー計算書

- 前年同期は、設備資金の支払いに備えるため、現預金が増加しましたが、支払いが完了したほか、当中間期は有利子負債の圧縮を進めました。

単位:億円

	2023 中間	2024 中間
営業活動によるCF	3.1	2.2
税金等調整前中間純利益	3.5	3.2
減価償却費	5.4	5.2
売上債権・仕入債務の増減	▲ 11.3	0.2
たな卸資産の増減	9.0	▲ 3.9
その他	▲ 3.6	▲ 2.6
投資活動によるCF	▲ 0.8	▲ 4.1
財務活動によるCF	5.5	▲ 4.5
現金同等物の増減額	▲ 7.8	▲ 6.4
現金同等物の中間期末残高	30.3	21.2

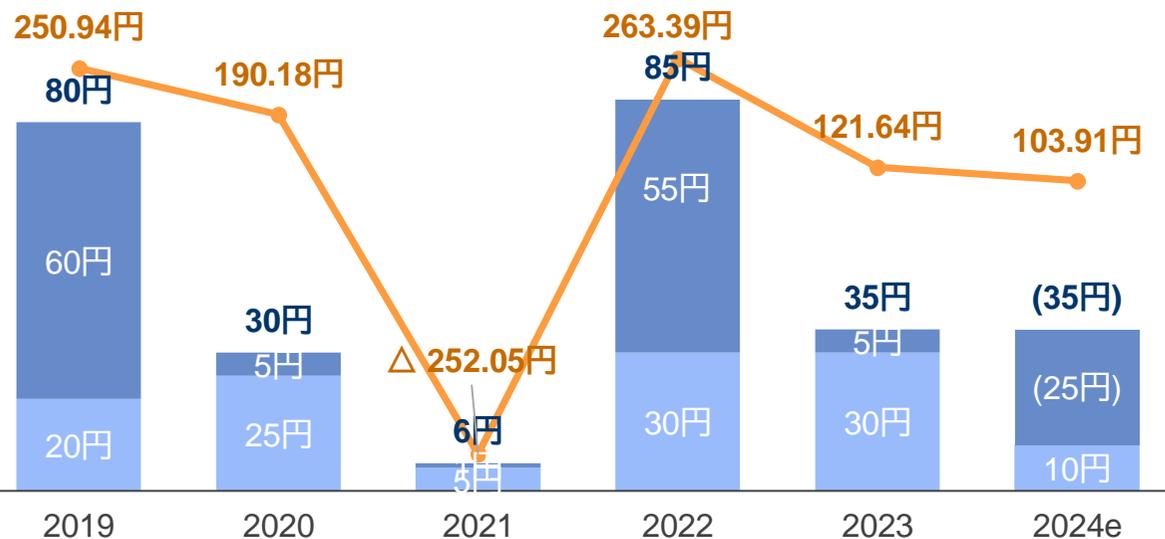
※ 金融機関休日により決裁日が翌四半期に繰り越された債権・債務は、当中間期末に決裁されたものとして調整しています。

# 配当実績

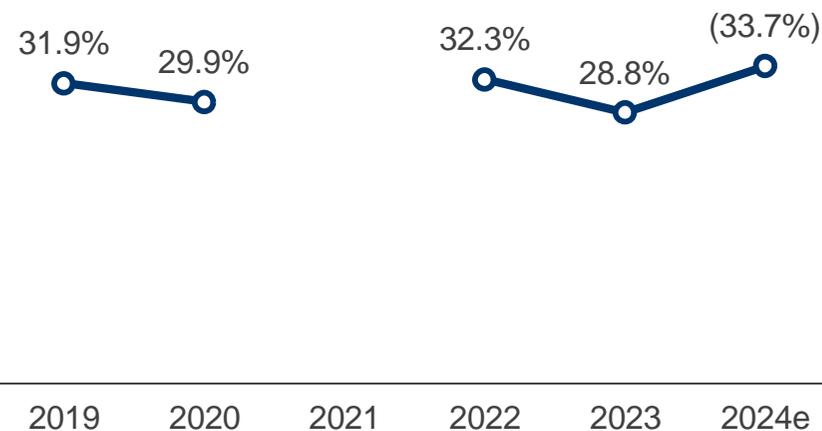
- 連結業績に応じた利益還元の指標は、**連結配当性向30%程度を目標**とし、安定的な配当継続にも十分な考慮を払っています。
- 今年度は前年度並みの利益水準を見込んでおり、年間では下記配当予想としています。

配当実績

■ 中間配当 ■ 期末配当 ● EPS



配当性向の推移



※1 2021年度は、最終利益は赤字であります配当を実施したため、配当性向は空白としています。

※2 2020年度の連結配当性向は、連結決算上の利益である「負ののれん発生益」344百万円を除いて算出しています。

# 2024年度の業績見通し

- 当中間期は、第2四半期において鉄スクラップ価格が急落したことなどにより、**営業利益は当初予想を0.7億円上回りました。**
- しかし、下期以降、鉄スクラップ価格の動向に対応するため、製品販売価格の維持が困難になることで、**通期では当初予想並みの営業利益**を見込んでいます。

単位:億円

	2024当初予想 <sup>(5/10)</sup>		2024修正予想 <sup>(11/1)</sup>		増減額	
	中間	通期	中間実績	通期	中間	通期
売上高	155.0	320.0	155.7	320.0	0.7	—
営業利益	2.0	6.0	2.7	6.0	0.7	—
(営業利益率)	(1.3%)	(1.9%)	(1.8%)	(1.9%)	(0.5pt)	(—)
経常利益	2.5	6.5	3.5	6.5	1.0	—
(経常利益率)	(1.6%)	(2.0%)	(2.2%)	(2.0%)	(0.6pt)	(—)
親会社株主に帰属する当期純利益	1.5	4.0	1.9	4.0	0.4	—
1株当たり当期純利益	39.00円/株	103.99円/株	51.78円/株	103.91円/株	12.78円/株	▲0.08円/株

# 素材製品および鉄スクラップ価格の見通し

- 鉄スクラップ購入単価は足元で急落した後、下期以降は反動で値を戻す見込みですが、**中間期に対しては低位で推移**すると予想しています。
- 一方、素材製品の販売単価に対する値下げ圧力は強まるものの、**メタルスプレッドは中間期を上回る水準を確保**できると見込んでいます。

		2022			2023			2024e		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
素材製品	販売数量(千t)	114.9	113.9	228.9	104.9	116.6	221.6	112.4	105.3	217.7
	販売単価(千円/t)	104.3	105.7	105.0	107.1	102.9	104.9	104.3	102.4	103.3
SC購入単価(千円/t)		52.9	50.7	51.8	48.1	50.9	49.6	49.2	43.8	46.7
MS(千円/t)		51.3	54.9	53.1	59.0	52.0	55.2	55.0	58.5	56.6

1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
4. 経営戦略
5. Appendix



# 長期ビジョン「Metal Vision 2030 〈絆〉」

「ものづくり」のその先へ。エコとソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。



### 政治 (Politics)

- ✓ 国・自治体の財政悪化
- ✓ 地球温暖化対策
- ✓ インフラの老朽化



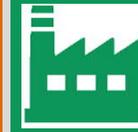
### 経済 (Economy)

- ✓ 周辺国の経済政策
- ✓ 都市鉱山の活用
- ✓ エネルギー価格の上昇



### 社会 (Society)

- ✓ 自然災害の激甚化・頻発化
- ✓ 国内の少子高齢化が加速
- ✓ “働き方”の変革



### 技術 (Technology)

- ✓ 職人不足、技能の喪失
- ✓ 省エネ・蓄エネ技術の進化
- ✓ AI、IoT、ロボット技術の進化

## Fy2020～Fy2024 中期経営計画「絆 2024」

成長戦略としての加工品事業強化  
持続的成長を支える経営基盤強化

Fy2024  
経常利益:15億円

Fy2030  
経常利益:20億円

Fy2018(BM)  
経常利益:3億円

## Fy2025～次期中期経営計画

成長戦略の加速  
経営基盤の更なる強化

2030年に想定される外部環境 社会課題

バックキャスト

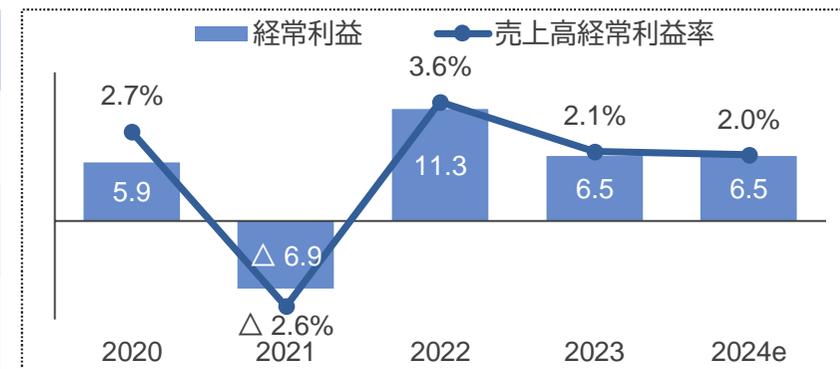
# 中期経営計画「絆 2024」

**経営目標** 2024年度末までに、ROS5.5%以上を安定的に達成できる収益体質を確実に構築する。

計数目標

2024年度目標 2024年度予想

売上高	270.0億円	320.0億円
経常利益	15.0億円	6.5億円
売上高経常利益率	5.6%	2.0%



中期経営計画策定時の想定を超えて、**主原料である鉄スクラップやエネルギー、諸資材・諸経費の高騰**が続き、内部努力では吸収しきれないコスト上昇を販売価格に転嫁しているものの、完全には追い付いていないほか、人手不足により建設工事の遅延や中止が相次ぎ、製品販売量も想定より下回っています。

2024年度は**加工品事業の強化に加え、自社で統制可能な重点課題**に引き続き取り組んでまいります。

収益力の高い  
加工品事業強化

重点課題

- ① グループ経営構造改革を完成形へ
- ② 持続的な成長を可能にする抜本的な設備投資計画の策定と実行を推進
- ③ 新たな社会的要請に对应していくため、ESGを意識したSDGs経営

# 建設業界の課題と当社の対応戦略

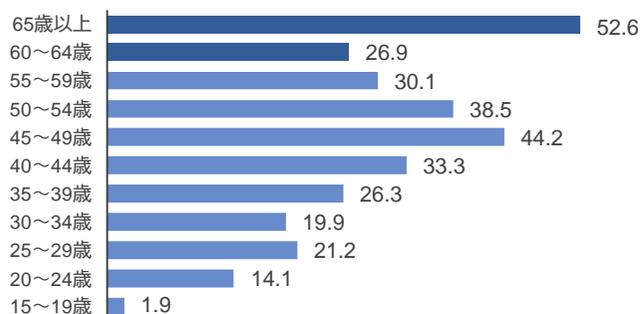
- 建設業界においては、人手不足や高齢化に加え、コスト高騰による利益率の悪化、脱炭素化に向けた社会的要請といった課題に直面しています。

## 建設業界における課題

### 人手不足、高齢化

- 60歳以上の技能者が全体の約4分の1、10年後にはその大半が引退する見込みです。
- 若年入職者を確保するための働き方改革や生産性の向上を進める必要があります。

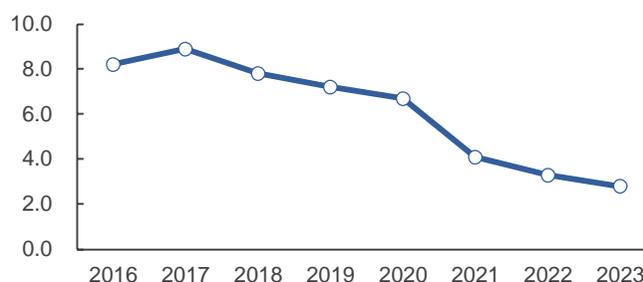
令和3年 年齢階層別の建設技能者数(万人)



### 利益率の悪化

- 東京オリンピック特需終了後の建設需要減少や、資材価格の高騰などにより、大手ゼネコンの利益率は悪化が続いています。

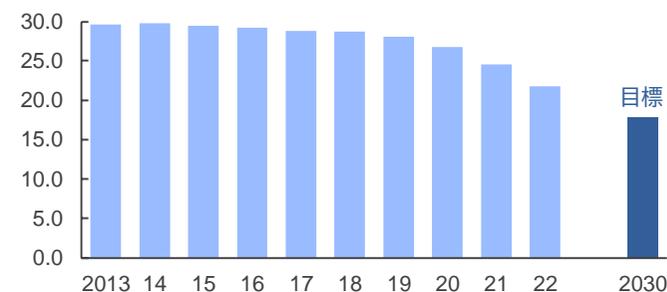
大手ゼネコン23社の平均営業利益率推移(%)



### 脱炭素に向けた社会的要請

- 脱炭素に向けた社会的要請が高まるなか、日本建設業連合会は、2030年度にCO2排出量40%削減(2013年度比)という目標を掲げ、取組みを進めています。

建設業界のCO2排出原単位推移(t-CO2/億円)



課題解決に繋がる製品・サービスが、当社加工品事業の注力領域

## 加工品事業の注力領域【転造用棒鋼】

- 建築資材のねじ切り加工には、主に切削加工と転造加工の2種類があります。転造加工は、強度が高いだけでなく、資源のロスやCO2排出量を抑制できる、**環境にやさしい加工方法**です。
- 当社はこれまで開発を進めてきた**転造用棒鋼**を今年度より**量産化**し、**自社加工品の材料に使用**するとともに、下期からは**外販も開始**する予定です。

### 切削加工と転造加工の比較

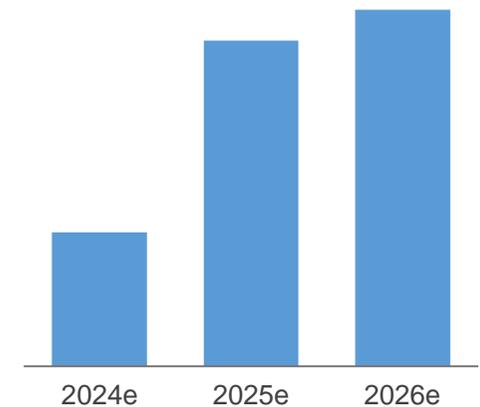

 切削加工

切削加工は金属材料を削って成型するため、高精度な加工が可能な反面、材料のロスが多くなります。また、材料の繊維組織を破壊するため、強度も落ちます。


 転造加工

転造加工は材料に圧力をかけて成型するため、材料のロスが少なく、金属材料の繊維組織を破壊しないことで強度を保つことができます。また、エネルギー効率も良いので環境に配慮した加工方法といえます。

転造用棒鋼は今年度下期から外販を開始し、来年度以降、販売量は2倍以上に伸びる見込みです。



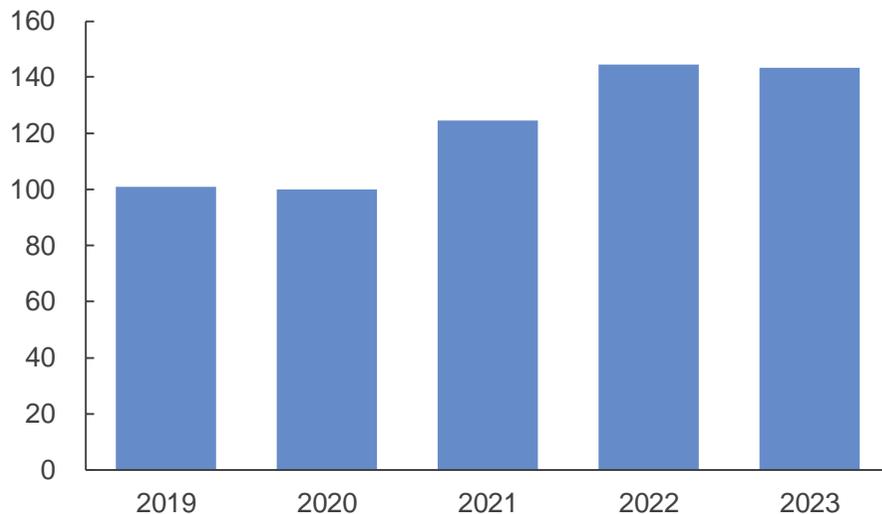
# 加工品事業の注力領域【コスト削減工法の提案】

- 大梁の主筋を2段にした配筋の、2段目の主筋中央部を途切れさせることで使用鉄筋量と継手個数を削減するカットオフ設計に対して、**当社は工法の性能を担保するエビデンスを有している数少ないメーカーです。**

## 建設資材コスト指数<sup>(※)</sup>の推移(全国)

※ 2020年度を100とした時の指数

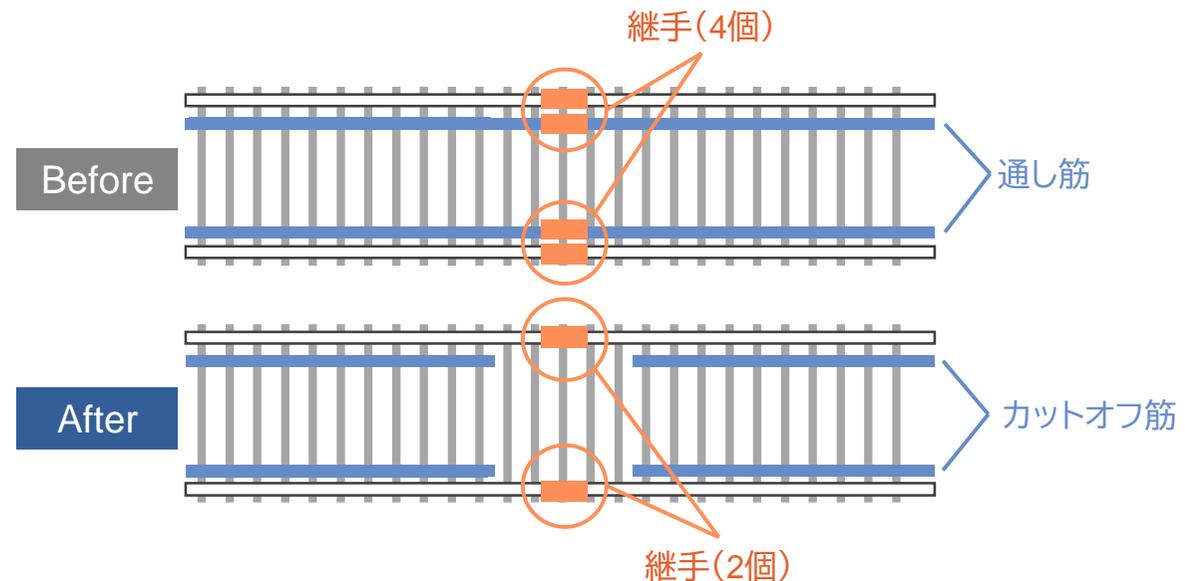
建設資材コストは、世界的な原材料費及びエネルギーコストの高騰により2021年度以降上昇し、高止まりで推移しています。



出所：(一社)経済調査会「建設資材価格指数」より当社作成

## カットオフ設計の概要

梁中央部の鉄筋を途切れさせる(カットオフ)することで、鉄筋量及び継手箇所削減のコストメリットが生まれます。



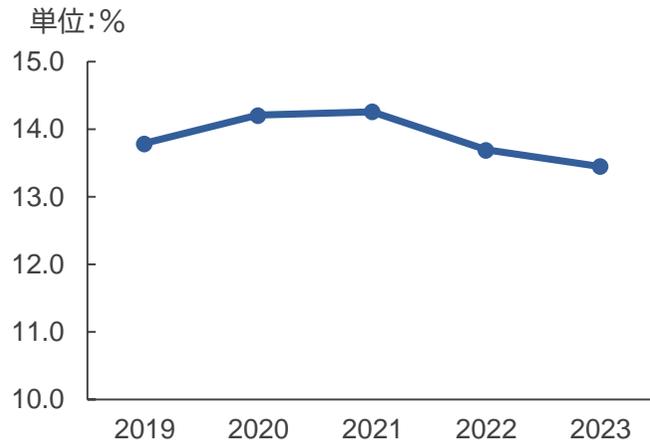
# 加工品事業の注力領域【PCaに対するニーズ】

- 熟練工不足や現場の働き方改革を背景に、現場で鉄筋を組みコンクリートを打設する「現場打ち」に対し、工場であらかじめ鉄筋を組みコンクリートを打設した「プレキャスト」のニーズが高まると期待されます。
- このようなニーズに対し、太径・高強度鉄筋の加工に対応する精密切断機を増強しているほか、高強度素材の開発を進めています。

国内のプレキャスト化率は13%程度と、欧州(25～50%)と比べると低水準ですが、建設工事の生産性向上は喫緊の課題であり、今後の成長が期待できます。

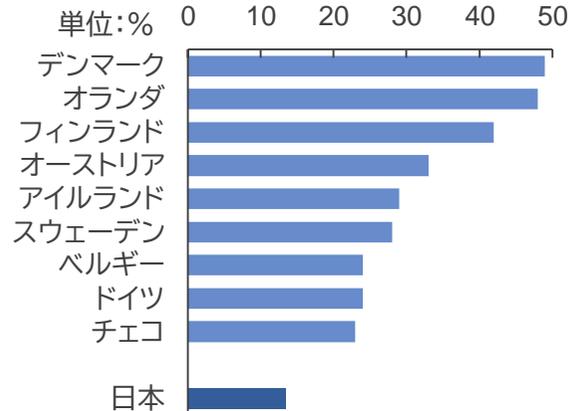
精密切断品がラインナップに加わったこともあり、メッシュ製品の販売量は約2倍に増加しました。

### 国内のプレキャスト化率推移



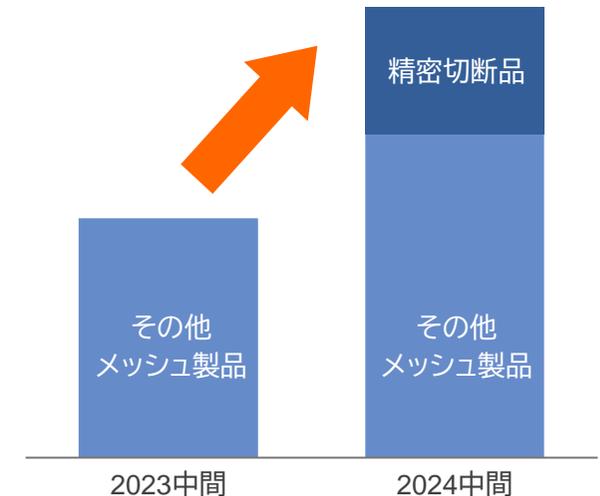
出所: (一社)セメント協会「都道府県別需要部門別販売高」より当社作成

### プレキャスト化率の国際比較



出所: (公社)日本コンクリート工学会 プレキャストコンクリート製品の設計と利用研究委員会報告より

© 2024 HOKUETSU METAL CO., LTD. All Rights Reserved.



# 加工品事業の注力領域【自動打設機用ロックボルト】

- 当社は建設事業者との共同研究により、6mロックボルトの削孔からモルタル充填、継足し・挿入までの一連の作業を完全機械化する自動打設機用のロックボルトを開発し、今年7月、特許を取得しました。



ロックボルト自動打設機 施工状況



ツイストボルト

特殊ジョイントカプラ



5人

3人

トンネル施工現場では、ロックボルトの自動打設機により、危険な作業を機械化していますが、普及している自動打設機では、大断面トンネルや地山不良部で必要な長尺のロックボルトに対応できませんでした。

6mの長尺ロックボルトの打設が必要な際、3mロックボルト2本を特殊ジョイントカプラで連結することで、自動打設機による完全機械化が可能に。当社は、この自動打設機用の専用ロックボルトを共同開発しました。

これまで人の手で行っていたロックボルト打設作業を、完全機械化することで40%の省人化を実現できます。

# 加工品事業の注力領域【エコモルタル】

- NATM工法では、トンネル周囲の岩盤や土砂を支えるため、ロックボルトを挿入後、モルタルを充填して固定します。
- 当社は従来品と同等の性能を確保しながら、**製造過程でのCO2排出量を約39%削減したエコなモルタル(UNecoモルタル)**を開発しました。

## UNecoモルタルの4つのメリット

### ① 環境に配慮した製品

材料の一部を高炉スラグに置き換えることで、従来品より製造時に排出するCO2を約39%削減！

### ② 産業廃棄物をリサイクル

産業廃棄物である高炉スラグを活用することで、**省資源化に貢献！**

### ③ マイポンプでの施工にも最適

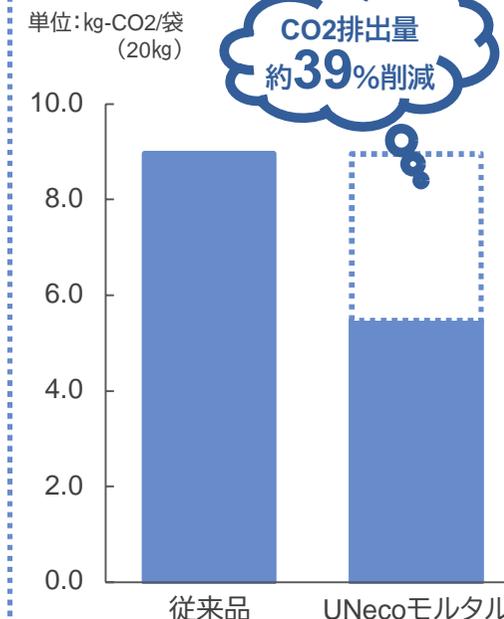
マイポンプでの施工に適し、**現場での作業が簡単に！**

### ④ モルタル供給装置で更なる産業廃棄物の低減

繰り返し使えるフレコンバックを使用するので**産業廃棄物の発生を低減！**



## 製造時のCO2排出量比較

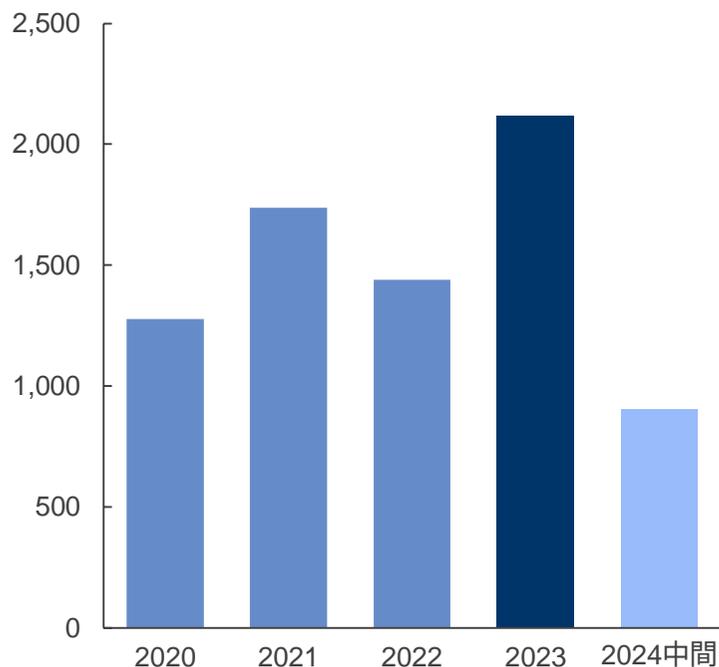


# グループ経営構造改革を完成形へ

- 2020年に子会社化した(株)コーテックスは、主に当社が供給した母材の加工販売を行っており、順調に売上を伸ばしています。なお、2023年には当社の東京加工品営業所を介して、**営業部門の組織的統合**を図りました。

### コーテックス社売上高推移

単位:百万円



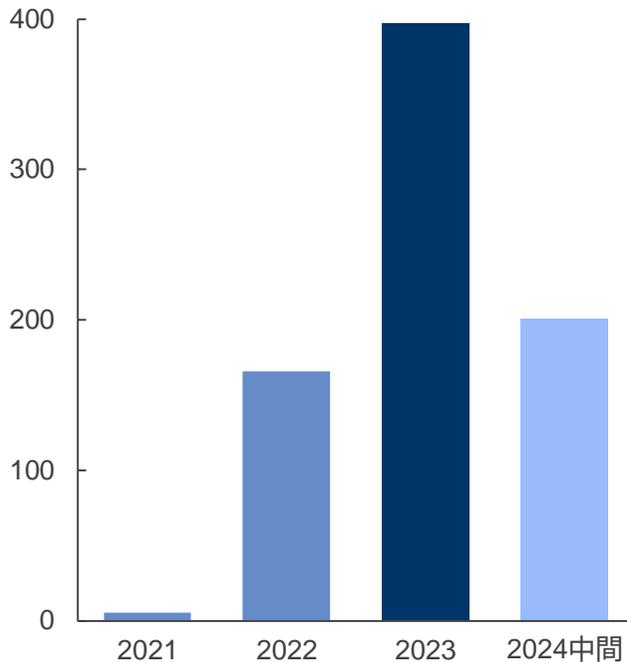
コーテックス本社事務所に当社の東京加工品営業所を併設、関東における加工品の営業拠点として重要な役割を担っています。

# グループ経営構造改革を完成形へ

- 2021年に業務提携した共和コンクリート工業とは、共同出資で設立したイノヴァス社を通じて、コンクリート製品用の鉄筋加工品を提供しています。
- 単なる製品提供に留まらず、加工技術指導など、取引の幅を広げることで、双方にとってのシナジーを生み出しています。

イノヴァス社売上高推移

単位:百万円

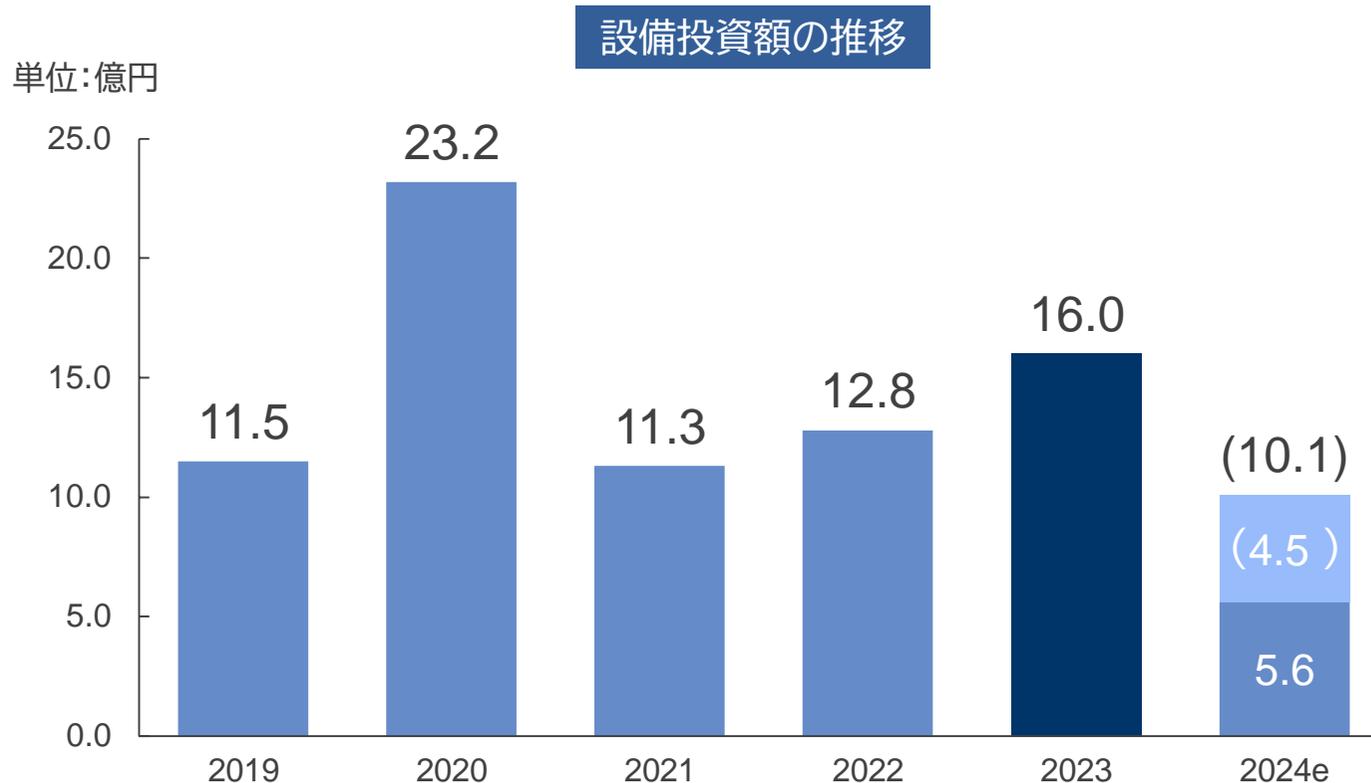


共和コンクリート工業との新たな連携施策として、当社から加工製品を供給するだけでなく、遠隔の工場に当社従業員が出向き、加工技術指導を行っています。

この取り組みを通じて、北海道における大規模投資など、地理的な距離を越え、全国の大規模プロジェクト案件にも参加しています。

# 抜本的な設備投資計画の策定と実行を推進

- 基幹設備である製鋼電気炉が老朽化しており、更新に向けて検討中です。
- なお、2023年度は検討中の製鋼電気炉更新にも対応可能なトランスの更新を含め、16億円の設備投資を行いました。



# PER向上に向けて

- 安定した収益基盤を構築し、持続的に成長し続けるためには、ESGを意識したSDGs経営への全社的な取り組みが重要であると認識しています。



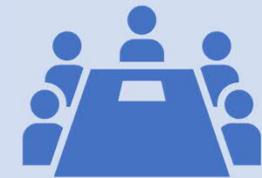
## Environment

- 太陽光発電
- 燃料転換
- 資源のリサイクル



## Social

- 女性活躍
- 従業員の健康増進



## Governance

- 独立社外の取締役・監査役増員によるガバナンス強化

当社PER(2024年11月12日時点)

12.64倍

# Environment 環境

## 太陽光発電

子会社である(株)コーテックス前橋工場に太陽光パネルを設置いたしました。

これによりCO2排出量は年間約110t削減、晴天時は前橋工場で使用する電力のほぼ全てを賄えます。



## 燃料転換

三条圧延工場の加熱炉で使用する燃料を、重油から都市ガスへ転換することで、CO2排出量は年間約820t削減される見込みです。



## 資源のリサイクル

業務提携している共和コンクリート工業およびグループ会社で使用したコンクリート型枠は、従来、廃棄物処理業者が引き取っていました。

前年度から、これを当社が受け入れ、電気炉で熔融処理することで不純物を無害化するとともに、鉄源を循環活用して新たな鉄鋼製品を生み出す、サーキュラーエコノミーに向けた取り組みを行っています。



# Social 社会

## 女性活躍

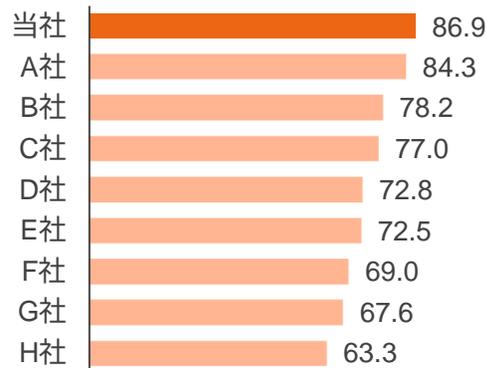
当社は性別によってキャリアの道が狭まることのないよう、誰もが積極的に挑戦できる人事制度としています。

なお、製造業の中でも男性比率が高くなりがちな電炉業界において、当社の女性労働者の賃金指数および管理職に占める女性労働者の割合は高い水準にあります。

### 女性労働者賃金指数<sup>(※)</sup>の同業他社比較

(※)男性労働者の賃金を100とした場合の女性労働者の賃金

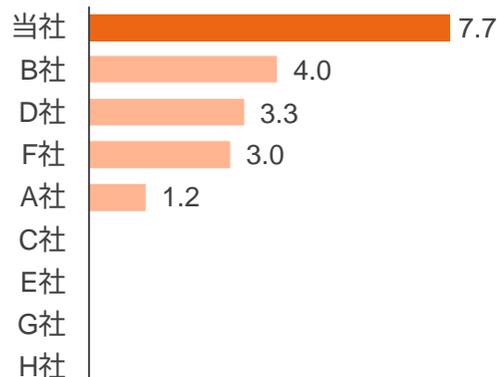
単位:%



2024年3月期の電炉製鉄各社「有価証券報告書」に基づき当社作成

### 管理職に占める女性労働者の割合の同業他社比較

単位:%



2024年3月期の電炉製鉄各社「有価証券報告書」に基づき当社作成  
非公表の場合はブランクとした。

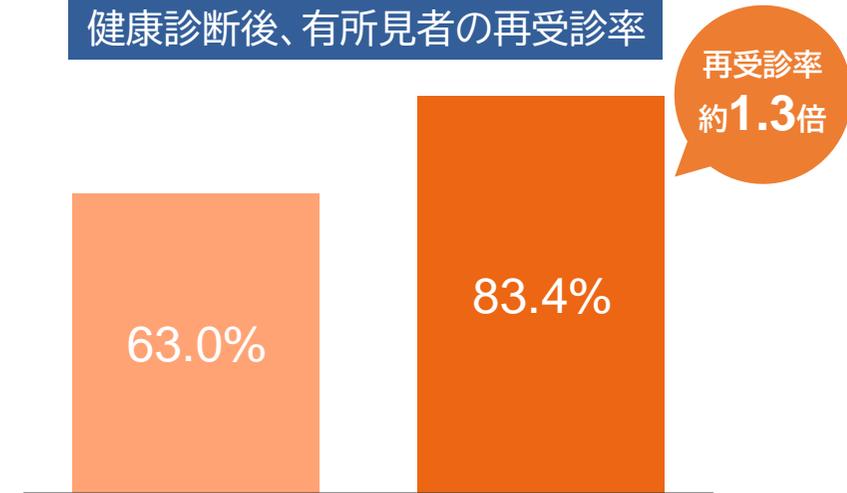
© 2024 HOKUETSU METAL CO., LTD. All Rights Reserved.

## 健康増進

当社は、従業員の健康の保持と増進を経営の重要課題と捉え、従業員一人ひとりが健康で生き生きと働き続けるよう支援しています。

病気や体調不良の原因を早期に発見するため、健康診断後の有所見者に対して、積極的に再受診を促す取り組みを行っています。

### 健康診断後、有所見者の再受診率



再受診率  
約1.3倍

全国平均<sup>(※)</sup>

2023年当社実績

※ 日本ベーリンガーインゲルハイム(株)、日本イーライリリー(株)による「全国47都道府県比較 健康診断の二次検査受診に関する実態調査」(2023年10月17日プレスリリース)より。

# Governance 企業統治

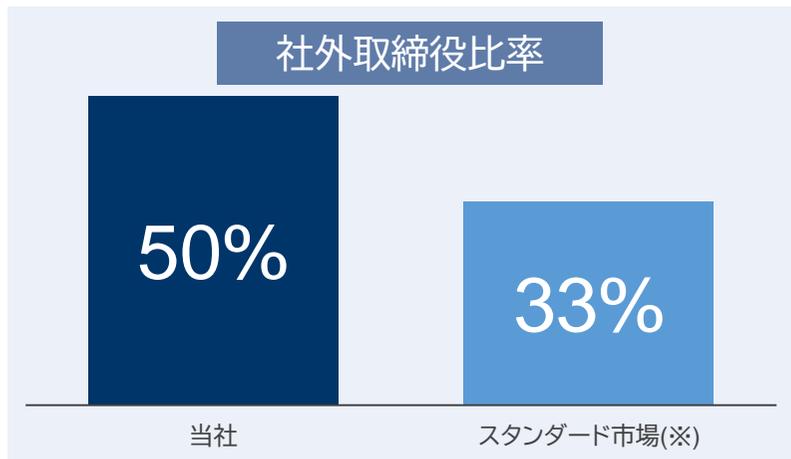
## ガバナンス強化

当社は、「コーポレートガバナンス・コード」の理念や原則の趣旨・精神等を踏まえた様々な施策を講じ、コーポレートガバナンスの強化に努めていくことを基本方針としています。

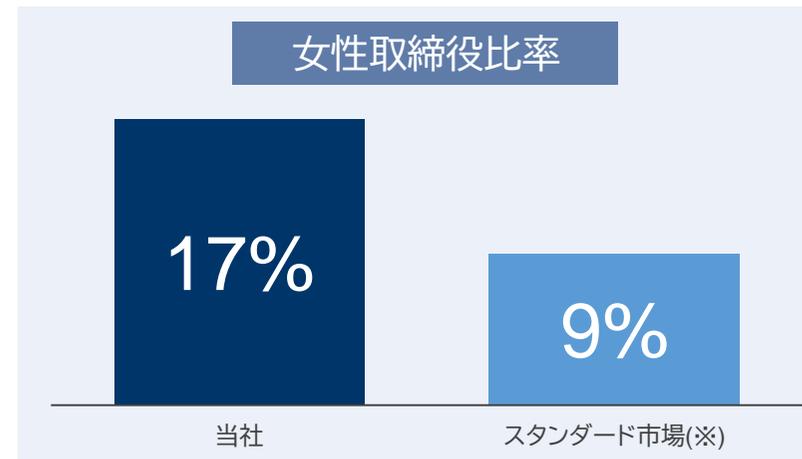
### 当社の役員構成



### 社外取締役比率



### 女性取締役比率



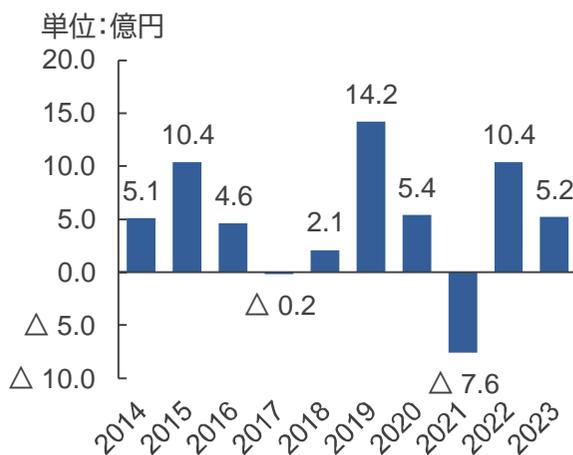
※ 出所: (株)東京証券取引所による東証上場会社における独立社外取締役の選任状況及び指名委員会・報酬委員会の設置状況(2024年7月12日時点におけるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載に基づく集計)より当社作成。

※ 出所: (株)日本総合研究所による「取締役会のジェンダーバランス調査(2024年度版)」(2024年7月1日時点の有価証券報告書に基づく集計)より当社作成。

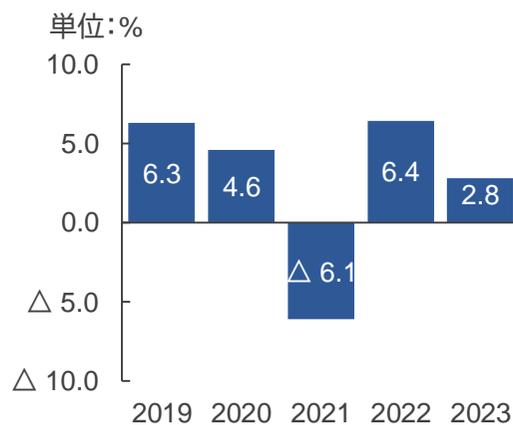
# 資本コストや株価を意識した経営の実現

- 2023年3月、東証より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」が公表され、特にPBR(株価純資産倍率)が1倍割れしている等、十分な市場評価を得られていない場合は、改善が求められています。
- 当社は、ROEが低く、原材料価格や需要変動による不安定な利益と、それにより内部留保を多く積み上げていることで、PERについても投資家の皆さまからの評価が得られにくいと考えており、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、取締役会において議論しています。

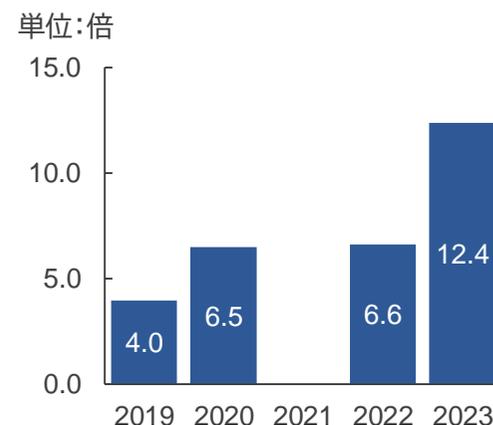
### 当社の営業利益推移



### 当社のROE推移



### 当社のPER推移



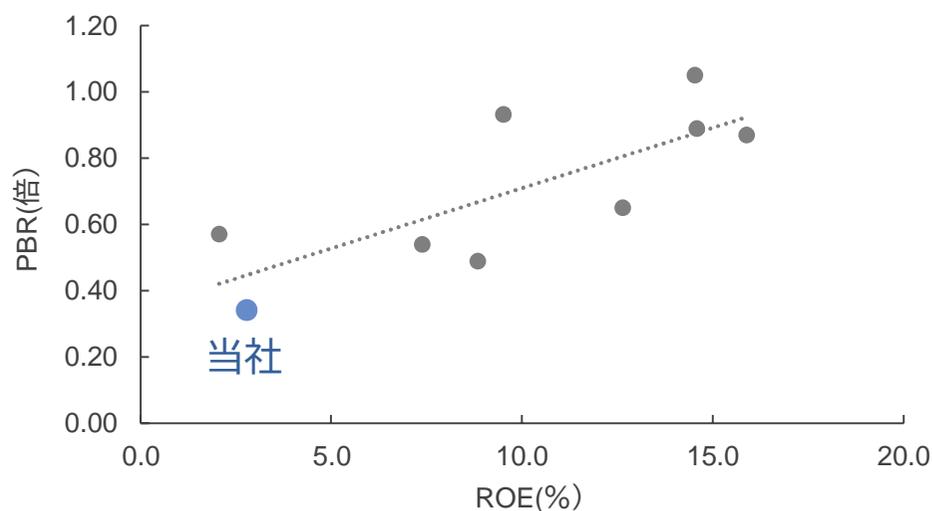
### 当社のPBR推移



# PBRとROE、PERの関係

- 当社を含む上場電炉メーカー9社のPBRとROEの関係は、下図のとおり。
- **業界全体が低い水準**にあるといえますが、その中でも当社は低ポジションにあると認識しています。
- PBRはROEとPERの掛け算であり、**資本収益性(ROE)を改善させるとともに、投資家の皆さまからの成長期待(PER)につなげることで、PBRの向上を図ってまいります。**

2024.3の上場電炉メーカーのPBRとROEの関係



<b>PBR</b> (株価純資産倍率)	=	<b>ROE</b> (自己資本利益率)	×	<b>PER</b> (株価収益率)
$\frac{\text{時価総額}}{\text{純資産}}$		$\frac{\text{利益}}{\text{純資産}}$		$\frac{\text{時価総額}}{\text{利益}}$
0.34倍		2.8%		12.4倍

2024年3月末時点

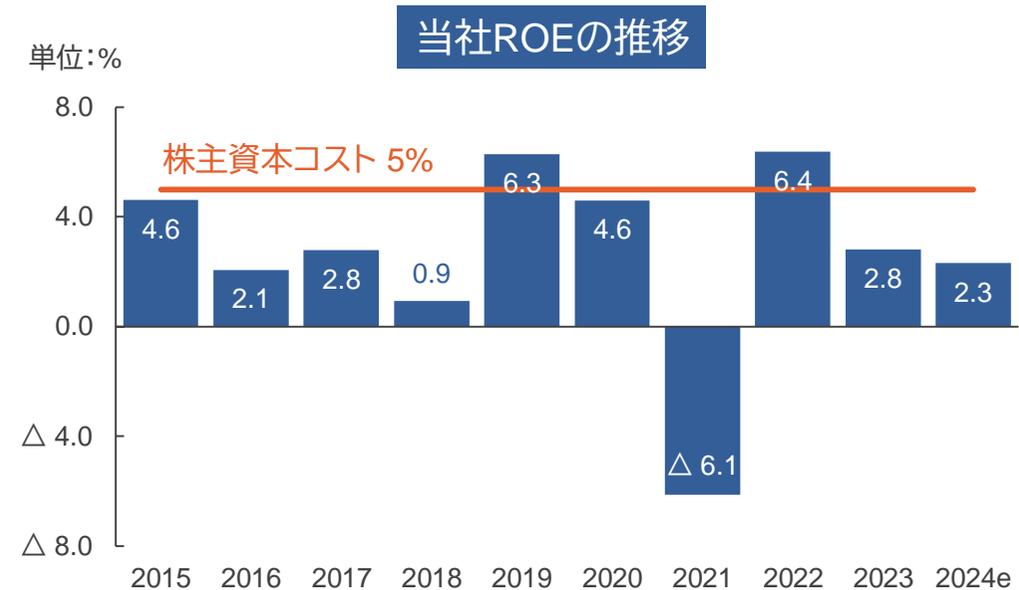
# エクイティスプレッド

- 当社の株主資本コストはおよそ5%程度と推計しています。
- 2023年度、2024年度予想ともに、ROEは株主資本コストを下回っており、エクイティスプレッドがマイナスであることから、投資家の皆さまのご期待には応えられていないと認識しています。
- まずは、継続的にエクイティスプレッドを確保できる水準まで、ROEの改善を目指します。

$$\text{株主資本コスト CAPM} = \text{リスクフリーレート} + \beta(\text{感応度}) \times \text{リスクプレミアム}$$

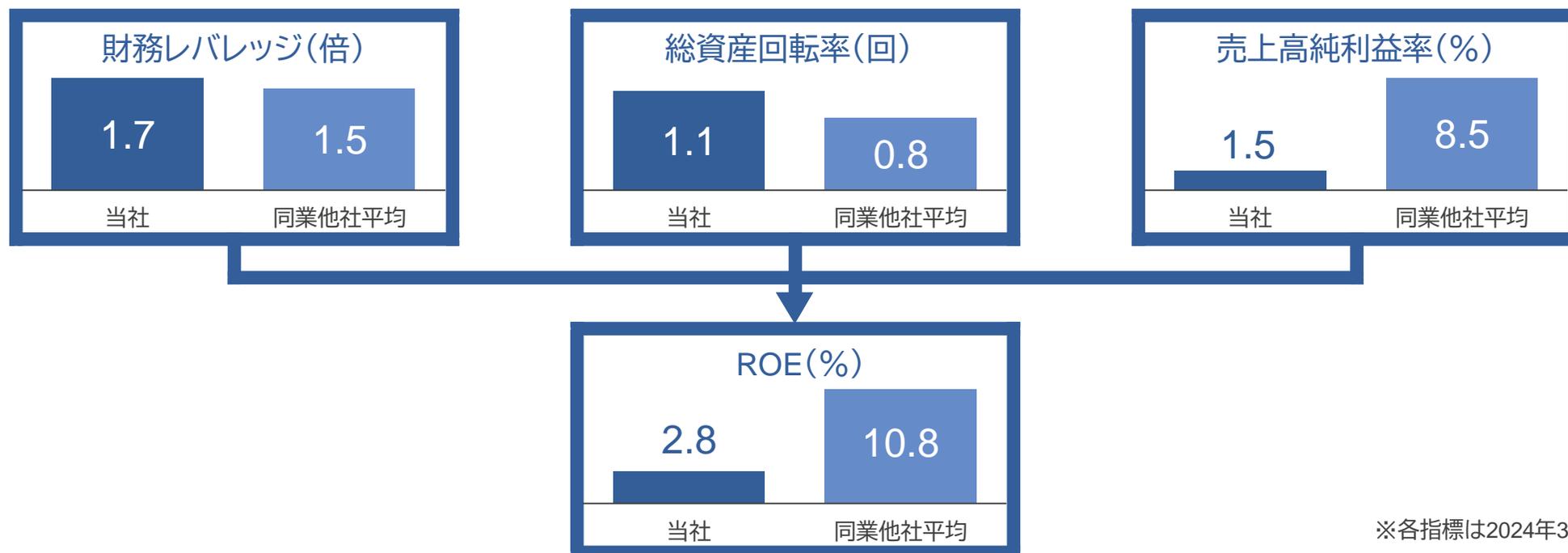
0.73%                      0.59～0.80                      5.88%

β(感応度)は、対TOPIX(配当込)の15年、10年、5年月次の修正βに基づくレンジ



# ROE向上に向けて

- ROEの分解式において、財務レバレッジと総資産回転率については、同業他社と比較しても見劣りしない水準といえます。
- 今後、デット・ファイナンスを活用した大型設備投資の検討や、適正在庫水準を意識したうえで棚卸資産の圧縮等、更なる効率経営に取り組みますが、最大の課題は、売上高に対する利益率の低さであると認識しています。



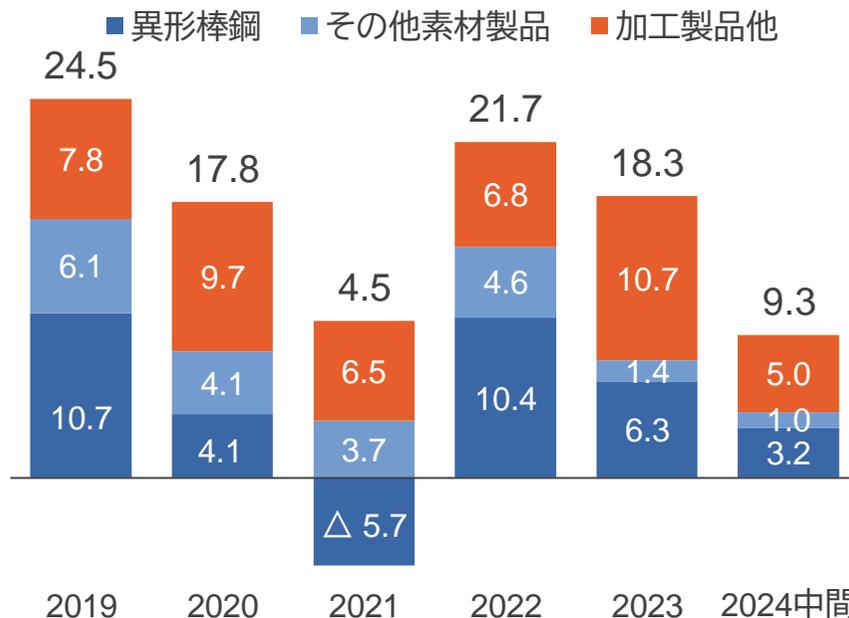
※各指標は2024年3月末時点

# 利益率改善に向けた取り組み

- ボラティリティが高い異形棒鋼に対して、安定した収益源であり、今後の収益性と成長性が期待できる加工製品部門を、引き続き強化してまいります。
- その他の素材製品につきましても、高付加価値化を狙い、研究開発費を増額し、新たなサイズや用途への対応に取り組んでいます。

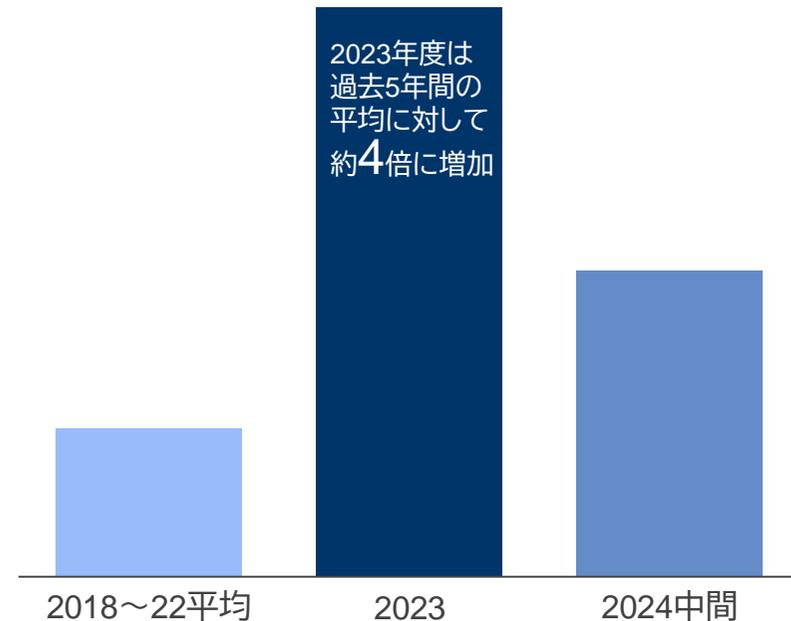
### 本社費控除前営業利益の推移

単位：億円



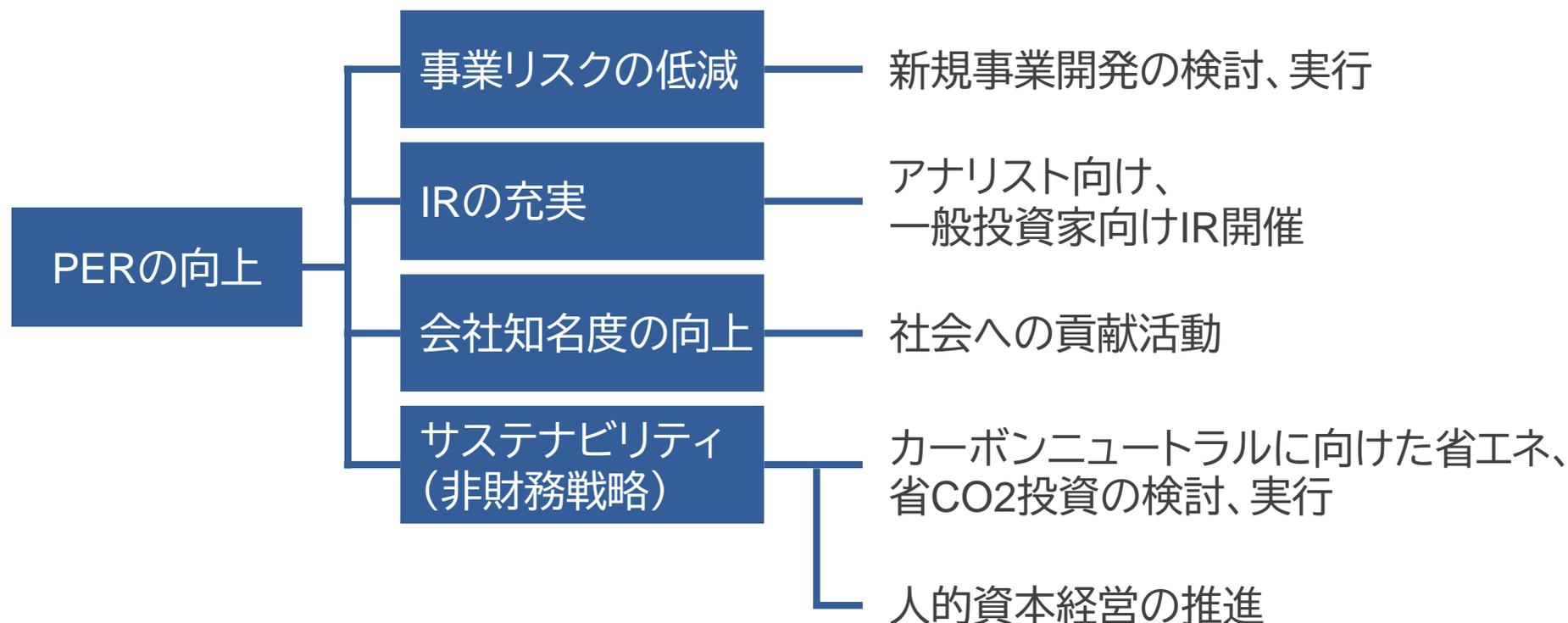
※ たな卸資産評価損および戻入益を含まない。本社費控除前営業利益(未監査の参考数値)

### 研究開発費の推移



# PER向上に向けて

- PERの向上に向けて、当社の事業や取り組みを理解していただき、更なる成長をご期待いただくことが大切であると認識しています。
- 本日も説明致しました**加工製品部門の収益性と成長性**をアピールするとともに、以下の取り組みを実行してまいります。



1. 会社概要
2. 事業紹介
3. 業績推移
4. 経営戦略
5. Appendix



# 連結財務指標等

	Fy2019	Fy2020	Fy2021	Fy2022	Fy2023
売上高(百万円)	22,562	21,815	27,356	31,041	31,823
営業利益(百万円)	1,427	549	△ 762	1,040	528
経常利益(百万円)	1,470	599	△ 697	1,132	656
当期純利益(百万円)	962	729	△ 967	1,011	467
1株当たり当期純利益(円)	250.94	190.18	△ 252.05	263.39	121.64
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,787	1,734	△ 2,466	898	2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 1,426	△ 1,494	△ 2,018	△ 1,283	△ 1,106
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	361	240	△ 4,484	△ 385	901
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 70	2,282	1,003	△ 74	△ 380
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	3,667	6,190	2,709	2,250	2,770
総資産(百万円)	21,670	26,615	26,537	27,962	28,760
純資産(百万円)	15,669	16,172	15,365	16,417	16,969
自己資本(百万円)	15,669	16,172	15,365	16,417	16,969
1株当たり純資産(円)	4,085.69	4,215.81	4,001.79	4,272.33	4,409.15
1株当たり配当金(円)	80.00	30.00	6.00	85.00	35.00
配当性向(%)	31.90	15.80	-	32.30	28.80
純資産配当率(%)	2.00	0.70	0.10	2.10	0.80
期末発行済株式総数(株)	3,994,000	3,994,000	3,994,000	3,994,000	3,994,000
期中平均株式数(株)	3,835,433	3,835,365	3,839,228	3,841,631	3,846,495
期末従業員数(人)	417	468	478	487	493

# 連結財務指標等

	Fy2019	Fy2020	Fy2021	Fy2022	Fy2023	算式
安全性						
流動比率(%)	246.33	219.51	168.57	167.12	169.31	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
当座比率(%)	186.99	158.47	103.10	105.16	120.95	当座資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
固定比率(%)	58.89	67.74	81.65	77.60	78.81	固定資産合計 ÷ 資本合計 × 100
自己資本比率(%)	72.31	60.76	57.90	58.71	59.00	資本合計 ÷ 負債・純資産合計 × 100
売上債権回転日数(日)	93.80	91.13	73.13	77.47	89.18	(受取手形・売掛金 + 受取手形割引高) ÷ 売上高 × 365
棚卸資産回転日数(日)	54.70	58.56	60.93	62.05	55.50	棚卸資産合計 ÷ 売上高 × 365
買入債務回転日数(日)	68.22	66.82	67.44	63.71	63.81	支払手形・買掛金 ÷ 売上高 × 365
財務レバレッジ(倍)	1.42	1.52	1.69	1.71	1.70	負債・純資産合計 ÷ 資本合計
有利子負債額	101	2,715	3,767	3,822	3,775	短期借入金 + 1年内返済の長期借入金 + 1年内償還の社債 + 社債 + 長期借入金 + リース債務(長期) + リース債務(短期)
有利子負債対自己資本比率(%)	0.64	16.79	24.52	23.28	22.25	有利子負債額 ÷ 資本合計 × 100
インタレストカバレッジ(倍)	1,427.00	45.92	△ 63.50	57.78	29.33	(営業利益 + 受取利息・割引料・有価証券利息) ÷ (支払利息・割引料 - 手形売却損)

# 連結財務指標等

	Fy2019	Fy2020	Fy2021	Fy2022	Fy2023	算式
<b>収益性</b>						
売上高営業利益率(%)	6.32	2.52	△ 2.79	3.35	1.66	営業利益 ÷ 売上高 ×100
売上高経常利益率(%)	6.52	2.75	△ 2.55	3.65	2.06	経常利益 ÷ 売上高 ×100
売上高純利益率(%)	4.26	3.34	△ 3.53	3.26	1.47	当期純利益 ÷ 売上高 ×100
従業員1人当売上高	54.43	49.30	57.84	64.33	64.95	売上高 ÷ 従業員数
従業員1人当営業利益(十万円)	34.43	12.41	△ 16.11	21.55	10.78	営業利益 ÷ 従業員数 ×100
従業員1人当経常利益(十万円)	35.46	13.54	△ 14.74	23.46	13.39	経常利益 ÷ 従業員数 ×100
従業員1人当当期純利益(十万円)	23.21	16.47	△ 20.44	20.95	9.53	当期純利益 ÷ 従業員数 ×100
EBIT	1,471	611	△ 685	1,150	674	経常利益 + 支払利息・割引料 - 手形売却損
EBITDA	2,204	1,435	224	2,103	1,617	営業利益 + 減価償却実施額 + のれん・負ののれん 償却額
EBITDAマージン(%)	9.77	6.58	0.82	6.77	5.08	(営業利益 + 減価償却実施額 + のれん・負ののれん 償却額) ÷ 売上高 ×100
<b>効率性</b>						
総資産回転率(回)	1.04	0.90	1.03	1.14	1.12	売上高 ÷ 負債・純資産合計
固定資産回転率(回)	2.51	2.16	2.33	2.46	2.44	売上高 ÷ 固定資産合計
有形固定資産回転率(回)	2.94	2.49	2.84	3.18	3.16	売上高 ÷ 有形固定資産合計
総資産利益率(%)	4.43	3.02	△ 3.64	3.71	1.65	当期純利益 ÷ 負債・純資産合計 ×100
ROE(%)	6.28	4.58	△ 6.13	6.36	2.80	当期純利益 ÷ 資本合計 ×100
ROA(%)	6.74	2.41	△ 2.74	3.96	1.99	(営業利益 + 受取利息・配当金 - 支払利息・割引料 + 手形売却損) ÷ 負債・純資産合計 ×100
ROIC(%)	6.43	2.20	△ 2.78	3.67	1.79	営業利益 × (1 - 税率) ÷ (有利子負債 + 自己資本) ×100

# 免責事項

- 本資料および本セミナーにおけるご説明には、当社及び当社のグループ会社(以下「当社グループ」)の財務状況、経営成績、事業等に関する将来見通しの記述が含まれています。かかる将来見通しは、その性質上、発生の可能性が不確定な将来の事由や環境等に左右されることから、当該記述には、リスクや不確実性が内在しています。そのため、実際の財務状況、経営成績、事業等が、かかる将来見通しと大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知願います。
- 新しい情報、将来の出来事又はその他の事由により、将来見通しの記述に関し、更新又は修正が望ましい場合であっても、当社はそれらを行う意図を有するものではなく、また、義務を負うものではありません。
- 本資料に含まれる当社グループ以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、これらを保証するものではありません。

【お問い合わせ先】

北越メタル株式会社

経営統括本部総務部

電話番号:0258-24-5111

メール:soumu@hokume.co.jp